

平成25年7月25日
建築・都市整備・道路委員会資料
都市整備局

都市整備及び市街地開発の状況について

平成25年7月25日
都市整備局

都市整備及び市街地開発の状況について 目次

1	都市整備及び市街地開発の状況	1
(1)	都市整備及び市街地開発の考え方	1
(2)	都市整備及び市街地開発	2
ア	市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）	2
(ア)	市街地再開発事業・土地区画整理事業	2
(イ)	市街地開発事業の整備効果	4
イ	地域まちづくりの推進	7
(ア)	密集住宅市街地の改善	7
(イ)	地域まちづくり推進事業	8
(ウ)	まちづくりの調整・誘導	9
2	市街地開発事業等の進捗状況	10
	都心整備	11
	拠点整備	14
	地域まちづくり	21
3	みなとみらい21事業の進捗状況	26
(1)	全体概要	26
(2)	基盤整備及び関連事業	26
(3)	街区開発	28

1 都市整備及び市街地開発の状況

(1) 都市整備及び市街地開発の考え方

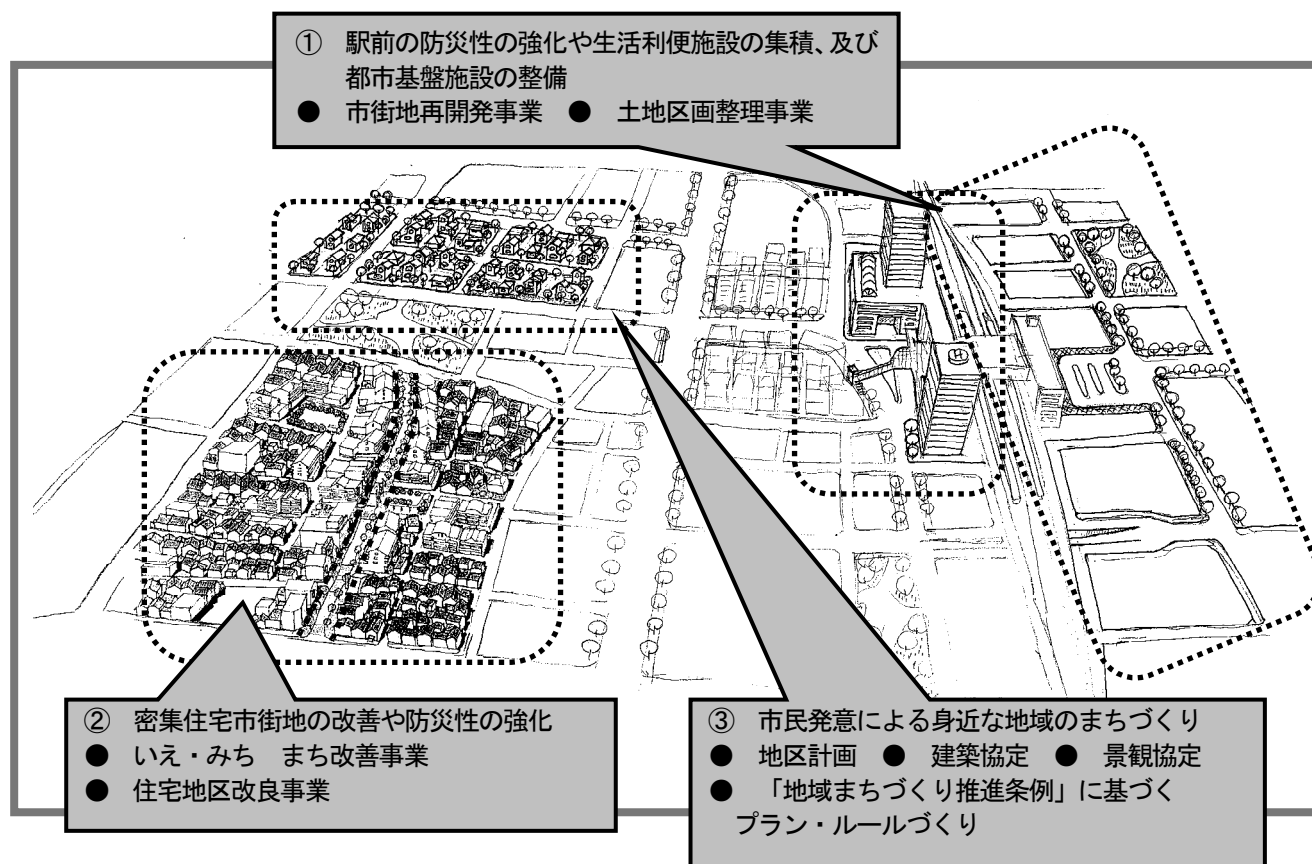
人口減少・超高齢社会の到来など社会状況の変化により都市の活力低下が懸念されるなか、都心臨海部と郊外部の再生・活性化を進める取組が、次世代に向けたまちづくりのために必要となっており、身近な住環境や密集市街地の整備・改善から、都心及び郊外部の拠点形成まで、災害に強いまちづくりとあわせ、総合的・計画的なまちづくりに取り組んでいます。

具体的には、「市民との協働」、「民間活力の導入」、「効率的・効果的な公費の投入」などを基本として、

- ① 駅前の防災性の強化や生活利便施設の集積、都市基盤施設の整備等を目的とした「市街地再開発事業」や「土地区画整理事業」
- ② 密集住宅市街地の改善や防災性の強化を図るための「いえ・みち まち改善事業」や「住宅地区改良事業」
- ③ 身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プラン・ルールづくりなどを支援する「地域まちづくり推進事業」

を中心に、まちづくりに関する様々な制度を活用し、子育て世代や高齢者をはじめとする多くの市民の暮らしやすい環境を整えるなど、地域ニーズに対応したきめ細かなまちづくりを推進しています。

都市整備及び市街地開発のイメージ図



(2) 都市整備及び市街地開発

ア 市街地開発事業（市街地再開発事業・土地区画整理事業）

(ア) 市街地再開発事業・土地区画整理事業

- ① **市街地再開発事業は、急速な市街化の進行により、都市基盤施設の不足や地区の防災性、商業活力が低下している駅前地区等において、交通広場や道路等の公共施設を整備するとともに、防災性の強い共同化した建物の建設により高齢者や子育て支援施設、生活利便施設等の集積を図る事業です。**

これまでの実績は、昭和60年に完成した鶴見駅西口地区をはじめ戸塚駅東口地区や上大岡駅西口地区、最近では平成24年度に完成した戸塚駅西口第1地区など、主要な鉄道駅前などの**20地区**（表-1参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は**25地区**となっています。

- ② **土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整宅地の利用の増進を図る事業です。**

本市では、都心部における震災や戦災復興事業や、昭和30年代の高度経済成長期からは急速な人口増加に対応するため、郊外部における良好な環境が整った住宅地の供給を中心に役割を果たし、現在では主に駅前拠点の形成に向けて事業を進めています。

これまでの実績は、**134地区**（表-2参照）で事業が完了し、事業中の地区を合わせた合計は**137地区**となっており、事業完了地区の面積6,898.7haは、市域の市街化区域面積(約33,022ha)の約21%にあたります。

表-1 市街地再開発事業実績表

(平成25年7月1日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	5	12.9	0	0	5	12.9
都市再生機構等	3	2.3	2	5.2	5	7.5
組合・個人	12	17.3	3	4.3	15	21.6
合計	20	32.5	5	9.5	25	42.0

表-2 土地区画整理事業実績表

(平成25年7月1日現在)

施行者別	事業完了		事業中		合計	
	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)	地区	面積 (ha)
横浜市	28	1,150.6	2	9.2	30	1,159.8
都市再生機構等	10	2,298.5	0	0.0	10	2,298.5
組合・個人	96	3,449.6	1	7.5	97	3,457.1
合計	134	6,898.7	3	16.7	137	6,915.4



戸塚駅西口第1地区 市街地再開発事業（完了）



横浜北部新都市中央地区（港北NT）
土地区画整理事業（完了）

現在、事業中の地区は、市街地再開発事業では長津田駅北口地区、日ノ出町駅前A地区、二俣川駅南口地区など5地区（表－3参照）、土地区画整理事業では戸塚駅前地区中央や金沢八景駅東口地区など3地区（表－4参照）となっています。

表－3 市街地再開発事業事業中地区一覧

（平成25年7月1日現在）

施行者別	地区数	地区名
都市再生機構等	2地区	長津田駅北口地区、北仲通南地区
組合・個人	3地区	横浜山下町地区、日ノ出町駅前A地区、二俣川駅南口地区
合計	5地区	

表－4 土地区画整理事業事業中地区一覧

（平成25年7月1日現在）

施行者別	地区数	地区名
横浜市	2地区	戸塚駅前地区中央、金沢八景駅東口地区
組合	1地区	北仲通北地区
合計	3地区	



長津田駅北口地区
市街地再開発事業（施行中）



トンネル工事

戸塚駅前地区中央
土地区画整理事業（施行中）

また、鉄道駅前などでは、既成市街地の再生を必要としている地区や、新たな鉄道駅を整備したにもかかわらず、地区のポテンシャルを生かしきれていない地区は依然として多く、こうした地区では市街地開発事業によるまちづくりの検討を行っています。

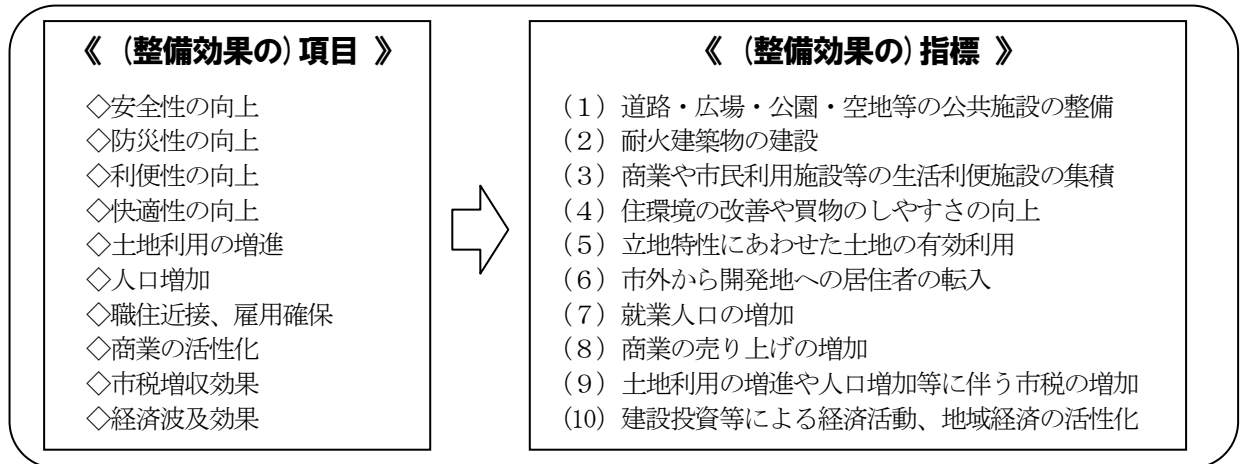
具体的には、現在、事業計画決定の手続きを進めている大船駅北第二地区をはじめ、泉ゆめが丘地区、ニッ橋北部地区などにおいて、地域特性に応じた整備水準や地元状況等を適切に見極めつつ、新たな駅前拠点の形成に向けて検討を進めています。

このほか、金沢文庫駅東口地区など、事業実施に至っていない地区については、地区の状況等を踏まえた適切な事業の見直しや、新たな手法によるまちづくりの検討を進めています。

(イ) 市街地開発事業の整備効果

a 整備効果の項目

市街地再開発事業や土地区画整理事業の実施により得られる様々な整備効果について、「(整備効果の)項目」とそれに対応する「(整備効果の)指標」を整理し、検証を進めています。



b 公共施設の整備

市街地再開発事業や土地区画整理事業によって、都市計画道路や駅前広場、公園等の公共施設の整備、改善が図られています。主な公共施設の整備状況は以下のとおりですが、この他にも自転車駐車場や歩行者デッキなども整備しています。

表-5 市街地開発事業による公共施設整備実績表 (平成25年7月現在)

	面積 (※1)	都市計画道路	駅前広場等 (※2)	公園等 (※3)
事業区域(A)	約 6,924 h a	約 132 k m	39 箇所	約 350 h a
市域全体(B)	約 43,517 h a	約 451 k m	71 箇所	約 1,781 h a
割合(A/B)	約 16%	約 29%	約 55%	約 20%

(※1) 事業区域：再開発事業完了地区及び区画整理事業完了地区(震災復興を除く 133 地区)の合計

(※2) 鉄道駅前の 1,000 m²以上の駅前広場や交通広場、バスターミナル

(※3) 県立公園、広域公園、特殊公園(歴史公園等)、基幹公園(総合公園等)、都市緑地他

c 市民利用施設の整備

市街地再開発事業において、建物の共同化に伴って様々な市民利用施設を整備しています。高齢者等を支援する地域ケアプラザや、市民の余暇活動を支援する区民文化センターなど、多くの市民に利用されています。特に平成13年度以降では、子育てニーズに対応して駅前保育所を整備しています。

表-6 市街地再開発事業完了17地区における市民利用施設整備実績表 (平成25年7月現在)

施設名	駅前保育所	区民文化センター 公会堂等	地域ケアプラザ 福祉保健施設等	地区センター 国際交流ラウンジ等	合計
施設数	6 箇所	5 箇所	4 箇所	7 箇所	22 箇所

参考 今後オープン予定の市民利用施設

戸塚区民文化センター「さくらプラザ」(平成25年8月オープン予定、戸塚駅西口第1地区再開発)

緑区民文化センター「みどりアートパーク」(平成25年10月オープン予定、長津田駅北口地区再開発)

d 市税収入の増加

市街地開発事業によって、「建物面積」や「商業・業務床」の増加、「住宅供給」による市外からの人口流入、「地価の上昇」などにより、市税収入が増加しています。

主に都市計画事業として施行し、補助金等の市費を導入した事業完了地区、及び事業実施中の地区の計 28 地区を対象とし、平成 23 年度に市税の増収効果について試算しました。

《市税の増収項目》

- 固定資産税：土地利用の増進、建物規模の増加
- 都市計画税：土地利用の増進、建物規模の増加、(市街化区域への編入に伴う新規課税)
- 個人市民税：市外からの転入者に伴う人口増加
- 法人市民税：商業や業務等の床面積が増加、及び従業員数の増加
- 事業所税：商業や業務等の床面積が増加 ()：新市街地の区画整理事業のみ

表-7 市街地開発事業地区 28 地区の市税増収算定表 (平成 23 年 7 月算定)

事業地区	施行者	区域 【ha】	完了 年度	市税増収 (年平均) 【百万円】	市負担額 【百万円】	市費の回収 想定期間 【年】	
再 開 発	野毛町三丁目	UR	0.7	S58	30	239	8 年
	鶴見駅西口	市	1.2	S60	38	1,407	39 年
	戸塚駅東口	市	1.8	S61	67	3,341	57 年
	杉田駅東口	組合	0.8	H5	53	526	10 年
	ヨコハマポートサイド	市	4.0	H6	138	10,973	91 年
	上大岡駅西口・駅前	市・個	2.8	H8	481	20,285	45 年
	二俣川駅北口	組合	0.9	H8	93	758	8 年
	新子安駅西	組合	4.3	H12	185	1,892	11 年
	野毛町三丁目北	公社	0.4	H13	8	314	39 年
	東神奈川駅東口	組合	0.8	H13	21	375	18 年
	大船駅北第一	組合	0.6	H13	14	276	20 年
	ヨコハマポートサイドF-1	組合	2.0	H15	133	1,606	13 年
	上大岡B	組合	0.8	H15	73	1,688	23 年
	新杉田駅前	組合	1.9	H16	66	1,258	19 年
	高島二丁目	組合	1.0	H19	48	1,384	29 年
	鶴ヶ峰駅南口	組合	1.5	H19	65	760	12 年
	鶴見駅東口	UR	1.2	H22	31	827	27 年
	上大岡C南	組合	1.6	H23	148	1,441	10 年
	戸塚駅西口	市	4.3	H24	193	16,400	94 年
	長津田駅北口	公社	2.2	(H25)	58	645	12 年
日ノ出町駅前A	組合	0.7	(H26)	27	1,038	39 年	
区 画 整 理	新横浜北部	市	80.5	S50	7,590	193	1 年
	瀬谷駅北口	市	8.9	H12	121	3,224	27 年
	港北ニュータウン	UR	1,340.3	H8,17	21,431	113,527	5 年
	新横浜長島	市	13.2	H17	360	1,850	5 年
	みなとみらい	UR	186.0	H18	13,849	83,700	8 年
	戸塚駅前地区中央	市	6.8	(H26)	104	8,738	95 年
	金沢八景駅東口	市	2.4	(H28)	61	4,572	80 年
市税増収(年平均) 合計					45,486		

《税収効果の評価》

- 全ての地区で大幅な市税の増収効果が得られています。
- 投資した市費は市税の増収によって確実に賄えるとともに、税収増加にも大きく貢献するなど、本市の安定した都市経営に寄与しています。

● 経済波及効果

市街地開発事業を実施することにより生ずる建設活動に伴う建設の波及効果、及び地区内で行われる事業活動(商業・業務)の波及効果について、モデル地区で試算しました。

表-8 主な市街地開発事業地区の経済波及効果のモデル検討

事業地区 (区域面積、完了年度)		施行者	建設による 経済波及効果 【百万円】 ()内は 民間ビルドアップ分	事業後の 商業・業務 床面積【㎡】	事業後の 就業者 【人】	事業活動による 経済波及効果 【百万円/年】	(参考) 計画戸数 または 計画人口
再 開 発	上大岡C南 (1.6ha、H23)	組合	32,984	34,386	約 900	23,748	346 戸
	戸塚駅西口 (4.3ha、H24)	市	69,427	84,572	約 2,500	65,967	0 戸
区 画 整 理	新横浜長島 (13.2ha、H17)	市	60,627 (50,700)	51,667	約 1,600	42,219	約 900 人
	金沢八景駅東口 (2.4ha、H28 予定)	市	13,066 (10,283)	13,693	約 300	7,916	約 500 人

※建設による経済波及効果は、事業計画の工事費と区画整理の場合は今後の民間建設計画(ビルトアップ)の建設費、事業活動による経済波及効果は、整備床面積に基づく就業者数を需要として、産業連関表を用いて算出したものです。

《経済波及効果の評価》

- 開発事業に伴う民間及び行政の建設活動により、市内に大きな経済波及効果が得られます。
- 開発事業完了後、新たに生み出された商業・業務床を使用して行われる事業活動により、市内に継続して大きな経済波及効果が生じます。
- 開発後、地区内居住者の消費活動等による市内経済への波及効果もあります。

イ 地域まちづくりの推進

(ア) 密集住宅市街地の改善

○いえ・みち まち改善事業

防災上課題のある密集住宅市街地として、客観的基準に基づいて選定した23地域・660haにおいて、平成15年度から、地域住民との協働による防災まちづくりを推進するため、「いえ・みち まち改善事業」を進めています。

防災まちづくりの推進にあたっては、「組織づくり」、「計画づくり」、「事業実施」の各段階で、区役所やまちづくり支援団体と連携しながら、勉強会や協議会などの地域住民の取組に対し、専門的助言や活動費・整備費の助成など、積極的に支援を行っています。

協議会が設立されている11地区では、まち歩きや防災イベント、まちづくりニュースの発行など、改善に向けた活動が活発に行われています。そのうち平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる3地区を除く8地区では、協議会により地域の課題やまちの将来像を地域住民が主体的に描いた「防災まちづくり計画」が策定されています。

また、これら11地区では、国の補助事業である「住宅市街地総合整備事業」を活用し、狭あい道路の拡幅整備や広場・公園の整備、老朽建物の建替促進など、地域の実情に合わせ、きめ細かい改善を実施しています。

協議会がない地区においても、区役所と協力・相談の上、防災上の課題を共有するなど、活動を働きかけています。その結果、新たに4地区で勉強会が実施されており、その他4地区でも勉強会の開催に向けて調整を進めています。



本郷町ガス山公園（中区）

表－8 いえ・みち まち改善事業の実績及び状況（平成25年7月1日現在）

事業手法	事業段階	事業完了		事業中	
		地区	面積(ha)	地区	面積(ha)
住宅市街地総合整備事業		1	40.2	11	371.8
	協議会設立認定※	0	—	11	—
	防災まちづくり計画認定※	0	—	8	—

※ 地域まちづくり推進条例に基づく認定等

○住宅地区改良事業

密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい地区では、不良住宅の除却と改良住宅（移転先住宅）の建設、道路・公園等の整備を行う住宅地区改良事業を進めてまいりました。

平成24年度には、南区中村町5丁目地区で道路整備工事等を行い、事業を完了いたしました。

(イ) 地域まちづくり推進事業

○地域まちづくり活動に対する支援等

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するため、「地域まちづくり推進条例」（平成17年10月施行）に基づき、地域における組織づくりから、プラン、ルールづくり、事業実施といった、まちづくりの各段階に応じて、きめ細かな支援を行っています。

現在、地域まちづくりに取り組む団体として、登録グループが101団体、認定組織が26団体あります。さらに、プラン認定が12件、ルール認定が16件など、条例の活用が着実に進んでいます。

こうした地域まちづくり活動に対し、地区計画、建築協定、いえ・みち まち改善事業や市街地再開発事業、土地区画整理事業の検討なども含め、地域の要望に応じて制度の説明等を行う「出前塾」の実施や、勉強会等へのまちづくりコーディネーター派遣、まちづくり活動費の助成など幅広い支援を行っています。平成24年度の支援実績は、コーディネーター等の派遣が延べ36地区、活動費等の助成が延べ35地区となっています。また、NPOなどのまちづくり支援団体が行う地域まちづくりに関する交流会等に対して活動費の助成を行いました。

地域まちづくりを推進するためには、身近な行政機関である区役所の役割が重要であり、区役所の「まちのルールづくり相談コーナー」と都市整備局の「まちのルールづくり相談センター」が連携して、建築協定・地区計画などの地域まちづくり活動の支援を行っています。

なお、建築協定及び地域発意の地区計画の件数が全市の約4分の1となっている青葉区については、平成19年5月に「まちのルールづくり相談センター」を設置し、区役所を中心に地域まちづくりを推進しています。

今年度も引き続き、地域まちづくりの一層の普及啓発と推進に取り組むとともに、区役所との連携・支援を進めながら、地域とともにまちづくりに取り組んでいきます。



あかね台一丁目B地区（青葉区）
【建築協定 H25.4 認可】



金沢幸浦二丁目MDC地区（金沢区）
【地区計画 H24.7 決定】

表-9 地区計画・建築協定の地区数 (平成25年7月1日現在)

	現況	
	地区数	面積 (ha)
地区計画	99 地区	1,641.2
建築協定	179 地区	789.8

○ヨコハマ市民まち普請事業

「ヨコハマ市民まち普請事業」は、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備（施設整備）を市民自らが発意し、主体となって実施するもので、平成17年度から実施しています。

市民から事業提案を募集し、2回の公開コンテストで選考された事業に対して、500万円を限度として整備助成金の交付等の支援を行います。平成24年度は、10件の応募に対して、1次コンテスト・2次コンテストを経て3件が選考され、現在、整備を進めています。

また、平成25年度は、6件の応募に対して、6月に開催した1次コンテストで5件が選考され、現在、2次コンテストに向けて活動しています。

なお、これまでの応募件数は合計109件で、平成24年度までに32件が整備されました。

表ー10 ヨコハマ市民まち普請事業の整備件数と応募件数の状況

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	合計
整備件数	—	7	5	3	5	5	4	3	3※	35
応募件数	31	20	10	10	8	8	6	10	6	109

※整備中の件数

金沢区コミュニティーサロンの竣工式：金沢区東朝比奈（H24.6）



平成25年度1次コンテスト：西地区センター（H25.6）



（ウ）まちづくりの調整・誘導

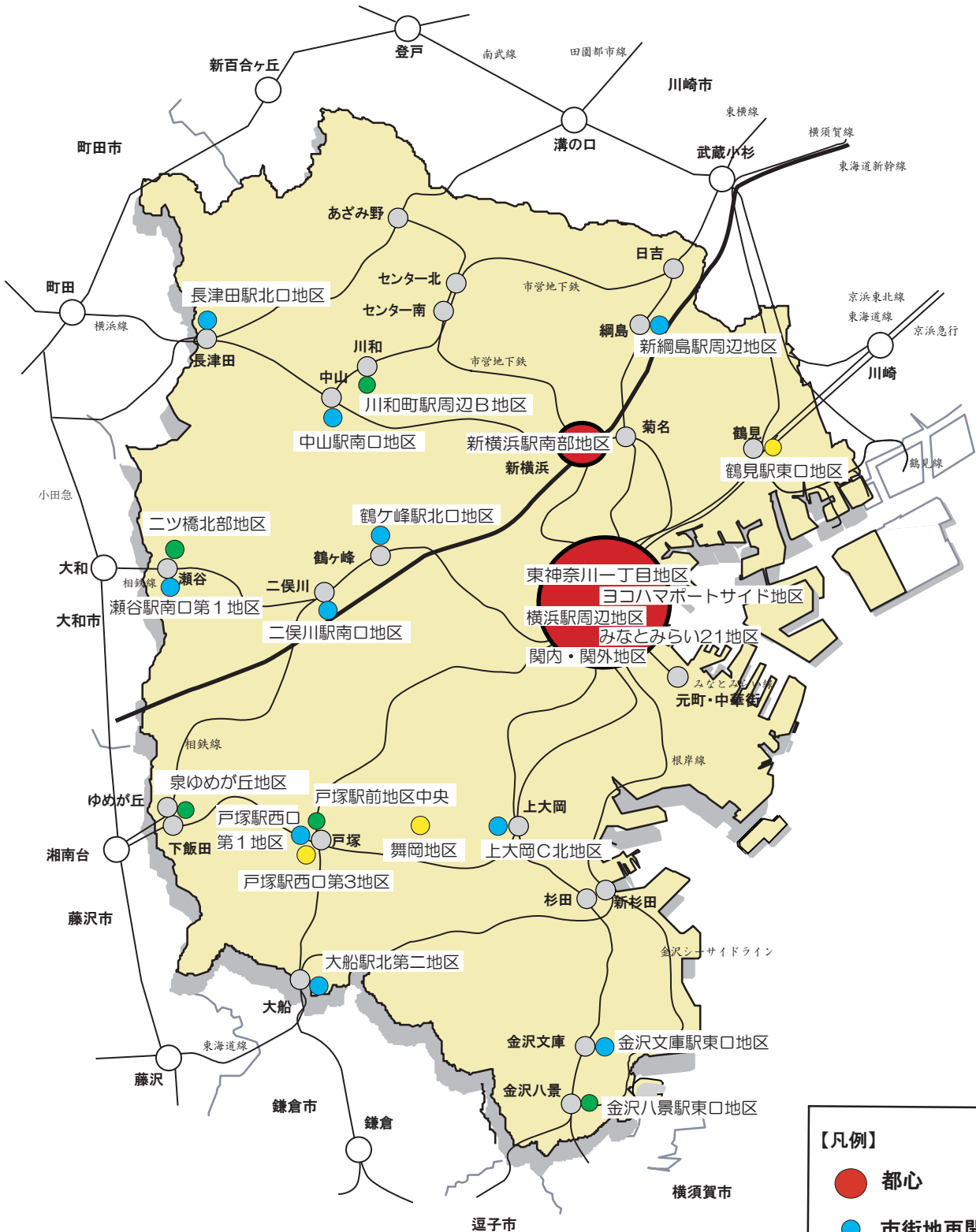
地域課題の解決や魅力向上等を図るために、まちづくりの調整・誘導を進めるとともに、駅周辺のまちづくりの計画づくりを区と連携して推進しています。

○鶴見小野駅周辺地区では、鶴見工業高校の跡地を活かし、防災性の向上や活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくりの方策を検討しています。

○港北ニュータウン地区では、まちづくりのルール運用見直しなど、まちづくり誘導方策の検討を進めます。

○青葉区では、東急田園都市線7駅のうち3駅について駅周辺のまちづくり計画を策定し、区内7駅すべてについて、計画を策定し終わりました。

都心整備・拠点整備位置図



2 市街地開発事業等の進捗状況

(平成25年7月1日現在)

		地区名等	進捗状況	事業手法	参照ページ		
都 心 整 備	横浜駅周辺地区	1-①	(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	○	その他	11	
		1-②	横浜駅西口五番街地区	○	再開発	11	
		1-③	横浜駅西口(幸栄)地区	○	再開発	11	
		1-④	横浜駅きた西口鶴屋地区	○	再開発	11	
		1-⑤	横浜駅東口地区	○	未定	11	
		1-⑥	横浜駅東口臨海地区	○	未定	11	
		ヨコハマポータルサイト地区	2	ヨコハマポータルサイト地区	◎	その他	12
	関内・関外地区	3-①	北仲通南地区	◎	再開発	12	
		3-②	北仲通北地区	◎	区画整理	12	
		3-③	日ノ出町駅前A地区	◎	再開発	12	
		3-④	初黄・日ノ出町地区	◎	その他	13	
3-⑤		横浜山下町地区	◎	再開発	13		
	新横浜地区	4	新横浜駅南部地区	○	未定	13	
	その他地区	5	東神奈川一丁目地区	○	再開発	13	
抛 点 整 備	6	鶴見駅東口地区	◎	その他	14		
	7	上大岡C北地区	○	再開発	14		
	8	二俣川駅南口地区	◎	再開発	14		
	9	鶴ヶ峰駅北口地区	○	再開発	14		
	10	金沢八景駅東口地区	◎	区画整理	15		
	11	金沢文庫駅東口地区	○	再開発	15		
	12	新綱島駅周辺地区	○	再開発	15		
	13	長津田駅北口地区	◎	再開発	16		
	14	中山駅南口地区	○	再開発	16		
	15	川和町駅周辺B地区	○	区画整理	16		
	16-①	戸塚駅西口第1地区	☆	再開発	17		
	16-②	戸塚駅西口第3地区	◎	その他	17		
	16-③	戸塚駅前地区中央	◎	区画整理	18		
	17	大船駅北第二地区	○	再開発	19		
	18	泉ゆめが丘地区	○	区画整理	19		
	19	二ツ橋北部地区	○	区画整理	20		
	20	瀬谷駅南口第1地区	○	再開発	20		
	21	舞岡地区土地利用検討事業	◎	その他	20		
	地域まちづくり	—	地域まちづくりの取組状況	—	—	21	
		22	いえ・みち まち改善事業	◎	住市総・その他	22	
		23	住宅地区改良事業	☆	改良	23	
24		地域まちづくり推進事業	◎	その他	24		
25		まちづくりの調整・誘導	◎	その他	25		

※凡例

1 進捗状況

○・・・事業化推進中

◎・・・事業中

☆・・・24年度事業完了

2 事業手法

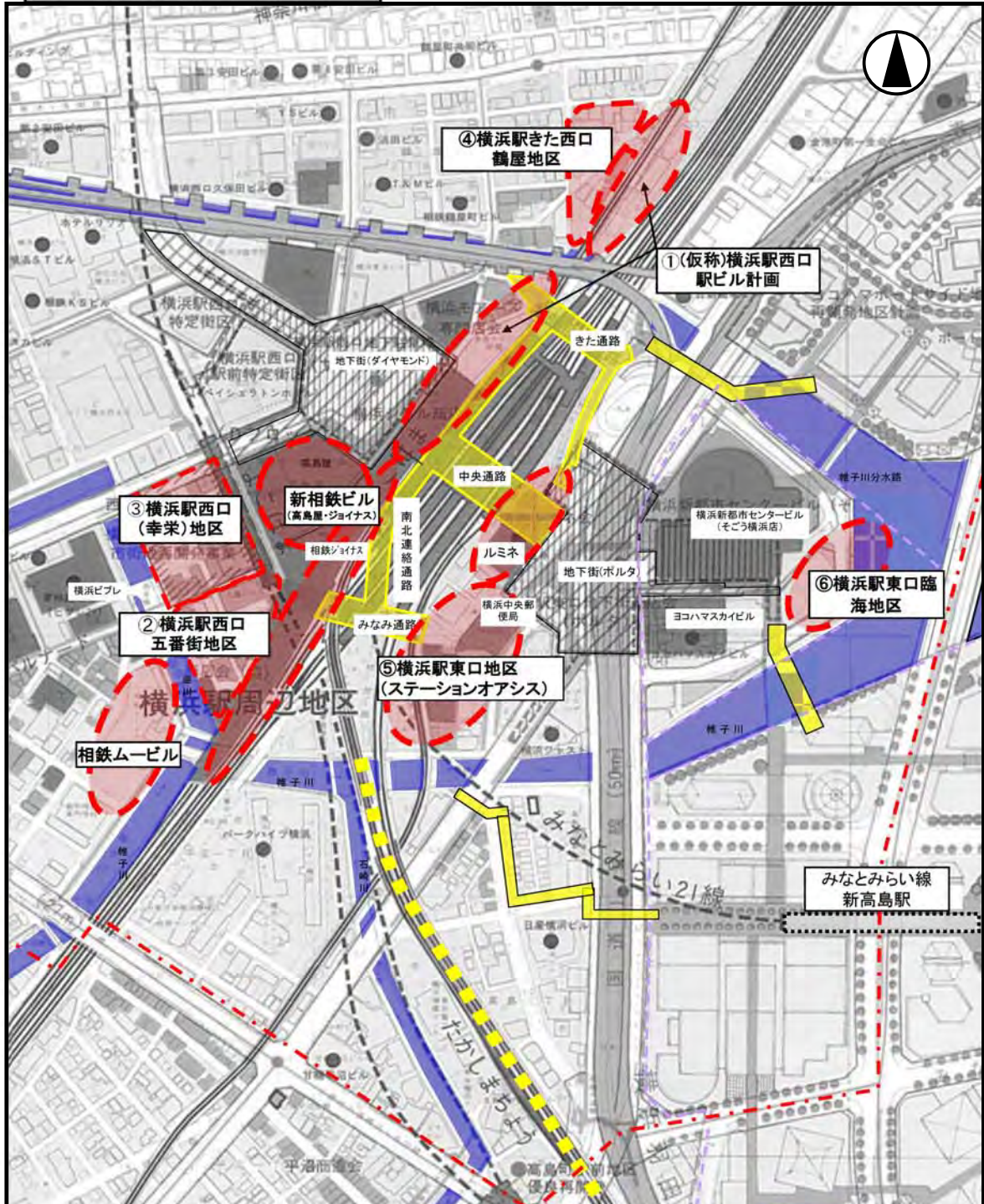
再開発・・・市街地再開発事業

区画整理・・・土地区画整理事業

住市総・・・住宅市街地総合整備事業

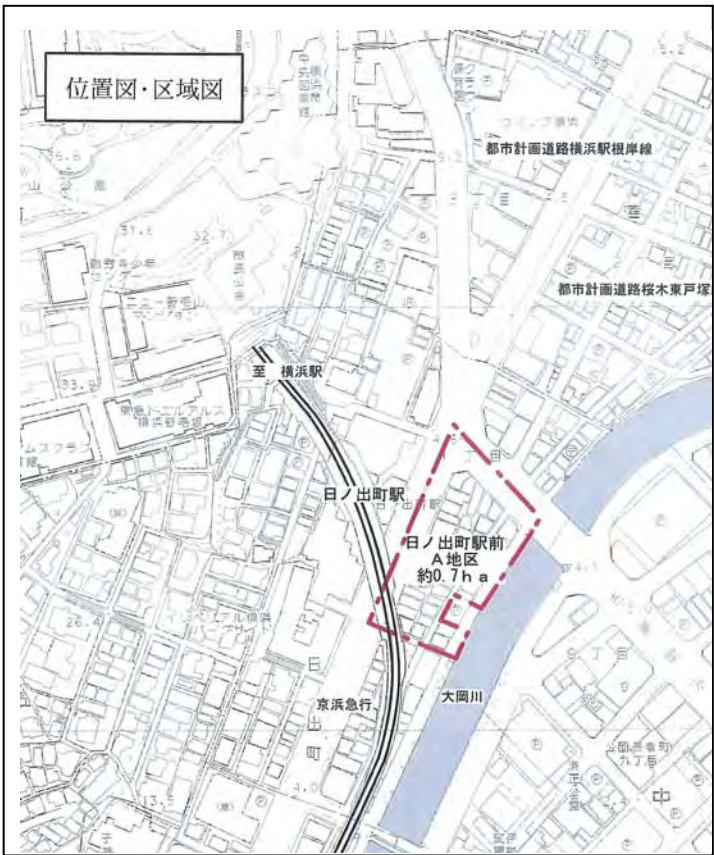
改良・・・住宅地区改良事業

1 横浜駅周辺地区

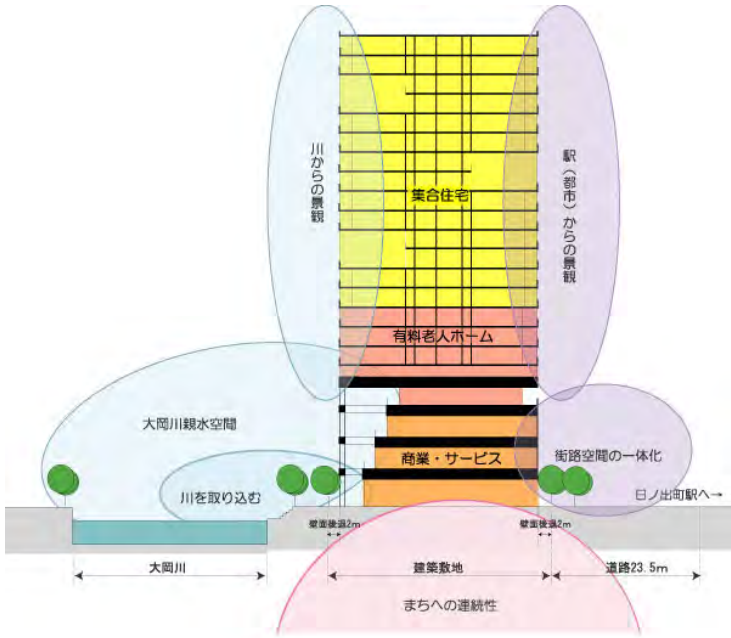


	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都 心 整 備	1 横浜駅周辺地区	エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進 地元と共有する将来像として策定された「国際都市横浜の玄関口としてふさわしいまちづくり」の指針となる「エキサイトよこはま22」の実現に向け、地元や民間事業者とともに都市基盤整備等まちづくりを推進します。	平成9年4月 横浜駅周辺地区整備構想の策定 平成19年2月 横浜駅周辺まちづくり懇談会の開催 平成19年5月 第1回 横浜駅周辺大改造計画づくり委員会 平成21年3月 委員会 計画素案とりまとめ 平成21年6月 シンポジウムの開催 平成21年12月 エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)策定 平成22年6月 第1回エキサイトよこはま22懇談会 平成22年8月 駐車場整備ルール策定 平成23年5月 第2回エキサイトよこはま22懇談会 平成24年5月 第3回エキサイトよこはま22懇談会 平成24年11月 エリアマネジメント協議会(改称) 平成25年3月 まちづくりガイドライン策定 インフラ基本計画検討 平成25年6月 第4回エキサイトよこはま22懇談会 ・ 駐車場整備ルール一部改正について、市民意見募集(平成25年8月予定)
	①(仮称)横浜駅西口駅ビル計画	・事業手法 都市再生特区の都市計画提案 ・事業者 東日本旅客鉄道(株) 東京急行電鉄(株)	平成22年8月 環境影響評価手続き着手 平成23年12月 環境影響評価審査終了 平成24年1月 既存建物撤去工事着手 平成25年6月 今後計画を見直すことについて事業者が公表。 ・ 今後、見直し案について事前協議
	②横浜駅西口五番街地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 19人(借家人を除く)	昭和62年4月 再開発準備組合設立 ・ 事業化に向け検討中
	③横浜駅西口(幸栄)地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 21人(借家人を除く)	昭和52年12月 都市計画決定 平成4年12月 再開発準備組合設立 ・ 事業化に向け検討中
	④横浜駅きた西口鶴屋地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 12人(借家人を除く)	平成22年5月 再開発準備組合設立 ・ 事業化に向け検討中
	⑤横浜駅東口地区(ステーションオアシス)	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口地区開発推進協議会 メンバー: 日本郵政(株) 東日本旅客鉄道(株) 京浜急行電鉄(株) 横浜市	平成18年5月 協議会設立 平成19年7月 第2回総会 平成20年4月 第3回総会 平成20年6月 第1回まちづくり勉強会 平成21年1月 第2回まちづくり勉強会 平成21年5月 第4回総会 平成21年7月 第3回まちづくり勉強会 平成22年7月 第4回まちづくり勉強会 平成22年8月 第5回総会 ・ 整備計画を検討中
	⑥横浜駅東口臨海地区	・事業手法 未定 ・施行者 未定 ・施行面積 未定 横浜駅東口臨海地区連絡協議会 メンバー: (株)横浜スカイビル 横浜新都市センター(株) 三菱地所(株) 横浜市	平成20年6月 協議会設立 平成21年7月 第2回総会 平成22年10月 第3回総会 平成23年11月 第4回総会 平成24年7月 第5回総会 平成25年5月 第6回総会 ・ 整備計画を検討中

3-③ 日ノ出町駅前A地区



位置図・区域図

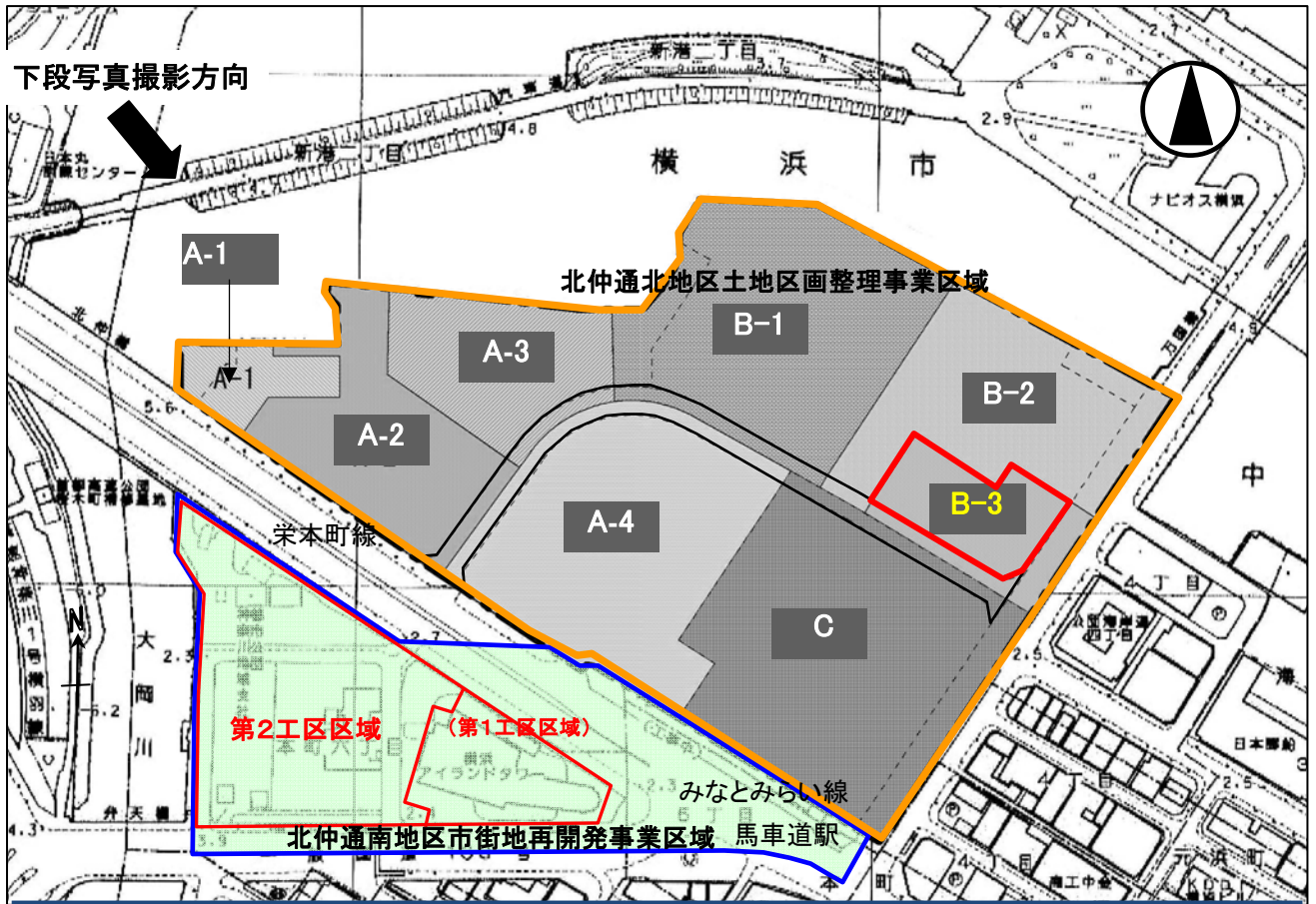


概要図

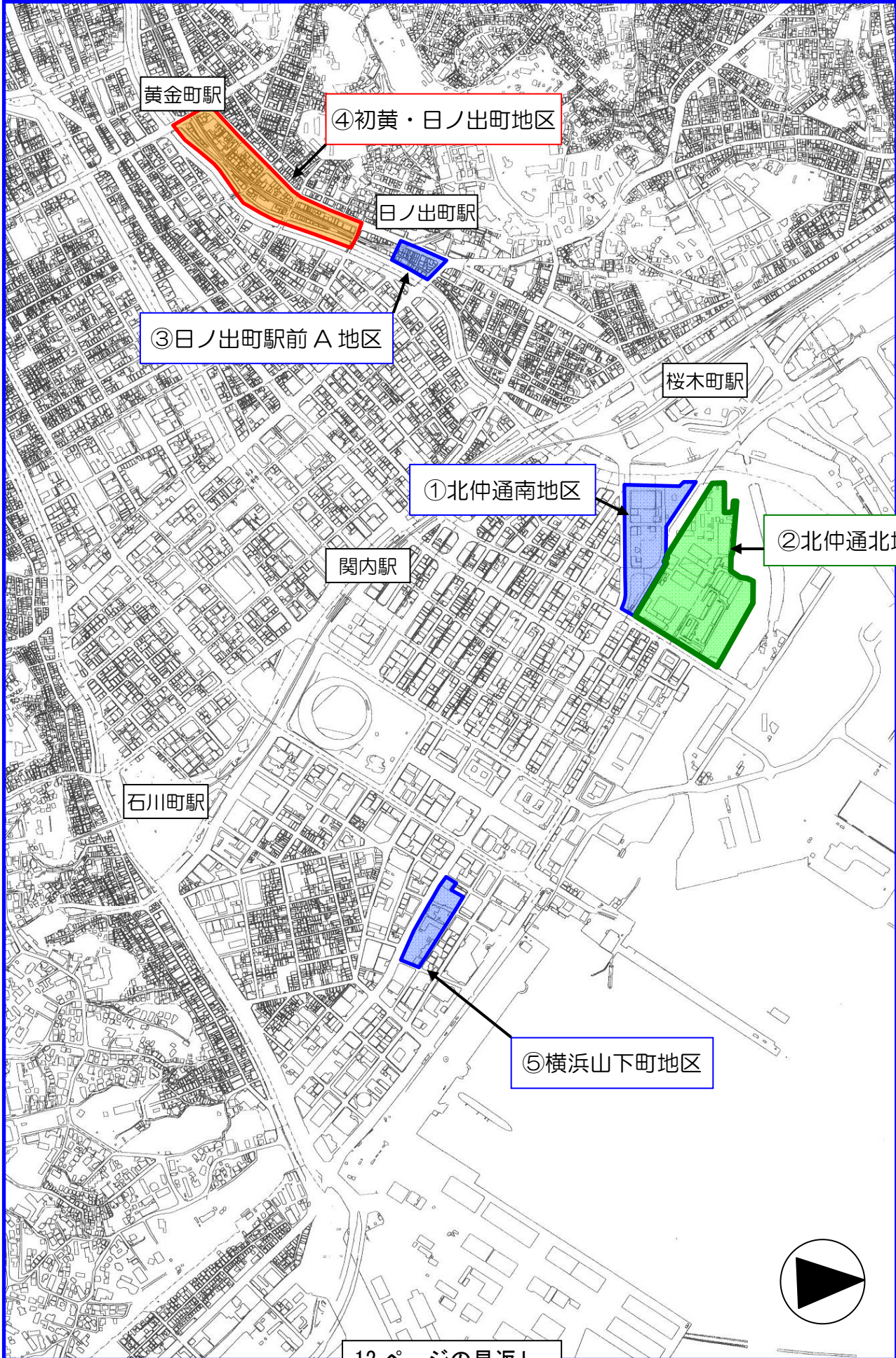


完成イメージ

3-① ② 北仲通南地区、北地区



3 関内・関外地区



2 ヨコハマポートサイド地区



横浜駅ポートサイド人道橋
(バイクオーターウォーク)

ギャラリーロード

ヨコハマポートサイド地区
F-2街区

横浜駅きた東口駅前広場



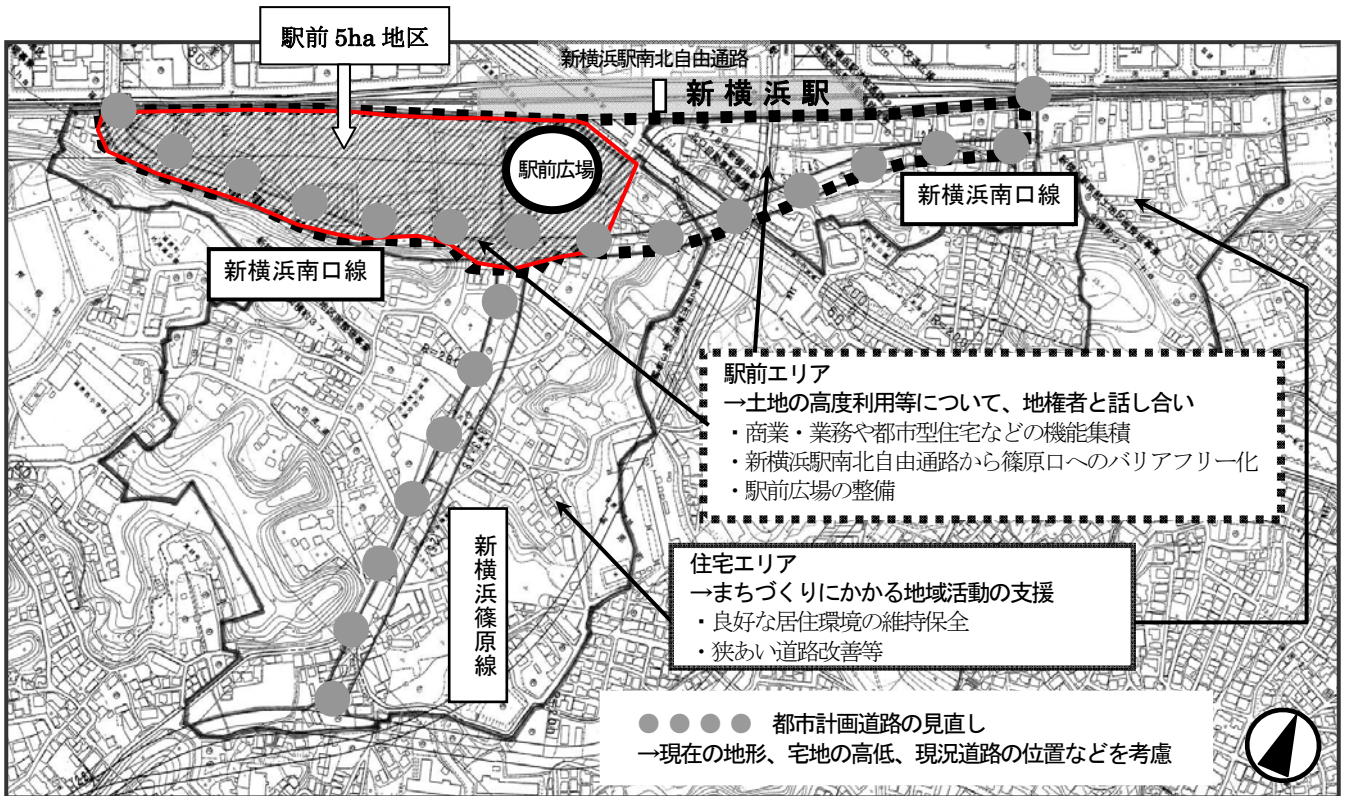
横浜駅きた東口駅前広場

12ページの見返し

	地区名	事業概要	経過・進捗状況											
都 心 整 備	2 ヨコハマポートサイド地区	都市型住宅を中心とした商業、業務等複合市街地の形成を図ります。												
		・F-2街区の一部 事業手法 任意事業 施行者 個人 施行面積 約0.2ha 施行期間 H24年～H25年度(予定) 建築用途 住宅、商業(予定)	平成23年7月 都市計画素案縦覧 平成23年8月 公聴会の開催 平成23年11月 都市計画案の縦覧 平成24年2月 地区計画の都市計画決定 平成25年度 ギャラリーロードの整備											
		・ベイクォーターウォーク (横浜駅ポートサイド人道橋) 橋 長 約154m 幅 員 7.5m(有効幅員6.5m)	平成17年12月 工事着手 平成21年12月 橋梁本体工事完成 平成24年3月 きた東口駅前広場(上屋)完成											
	3 関内・関外地区	・関内・関外地区活性化推進計画 地区の活性化を持続的に図るため、目指すべきまちの将来像である4つの基本方針と課題解決に向けた12の戦略及び 優先的取組(関内駅北口及び周辺の再整備、野毛地区県道歩道整備、業務機能の再生等) をまとめました。 ・アクションプラン 活性化推進計画を実現するための具体的な取組であるアクションプランを策定する中で新たなまちづくりの発想や地域間の連携が生まれています。	平成22年1月 関内・関外地区活性化推進計画案公表 平成22年1-2月 市民意見募集 平成22年2月 シンポジウム開催 平成22年3月 関内・関外地区活性化推進計画策定 平成22年度 アクションプラン策定 平成23年度 優先的取組の着手 平成23年度 中心市街地活性化基本計画検討 平成24年度 関内・関外地区活性化協議会設立・運営支援 野毛地区県道歩道整備工事着手等優先的取組の推進											
	①北仲通南地区	・事業手法 第二種市街地再開発事業 ・施行者 都市再生機構 ・施行面積 約3.0ha ・権利者数 41名(都市計画決定時) ・施行期間 H2年度～H34年度 ・総事業費 約2,794億円 ・公共施設 都市計画道路栄本町線 幅員40m、延長約160m 都市計画道路本町線 幅員22m、延長約330m 歩行者専用通路、広場 ・建築概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1工区</th> <th>第2工区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約3,700㎡</td> <td>約13,600㎡</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>約44,000㎡</td> <td>約164,000㎡</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">業務・商業等</td> </tr> </tbody> </table>		第1工区	第2工区	敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡	延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡	用途	業務・商業等	
	第1工区	第2工区												
敷地面積	約3,700㎡	約13,600㎡												
延床面積	約44,000㎡	約164,000㎡												
用途	業務・商業等													
②北仲通北地区	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約7.5ha ・地権者数 7人 ・施行期間 H19年度～H25年度 ・土地利用計画 商業、業務、住宅等	平成12年1月 再開発協議会設立 平成16年5月 北仲通北地区地区計画の決定、臨港地区解除 平成19年8月 環境アセスメント手続き終了 平成19年10月 地区計画変更都市計画決定 平成19年12月 土地区画整理組合設立認可 平成20年1月 仮換地指定 基盤整備工事着手 平成22年3月 都市再生機構による共同住宅(B-3街区)着工 平成24年3月 共同住宅(B-3街区)完成												
③日ノ出町駅前A地区	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約0.7ha ・権利者数 23人(借家人を除く)	平成9年8月 準備組合設立 平成20年10月 都市計画決定 平成23年1月 組合設立認可 平成23年11月 事業計画変更認可 平成24年2月 権利変換計画認可 平成25年1月 施設建築物工事着手												

4 新横浜駅南部地区

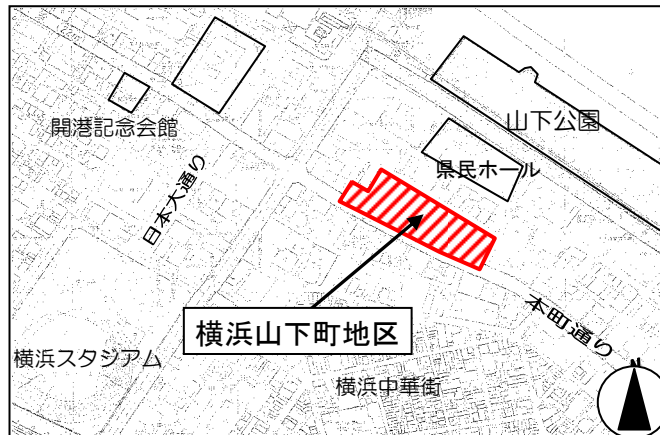
新横浜駅南部地区 新たなまちづくりの考え方(案)



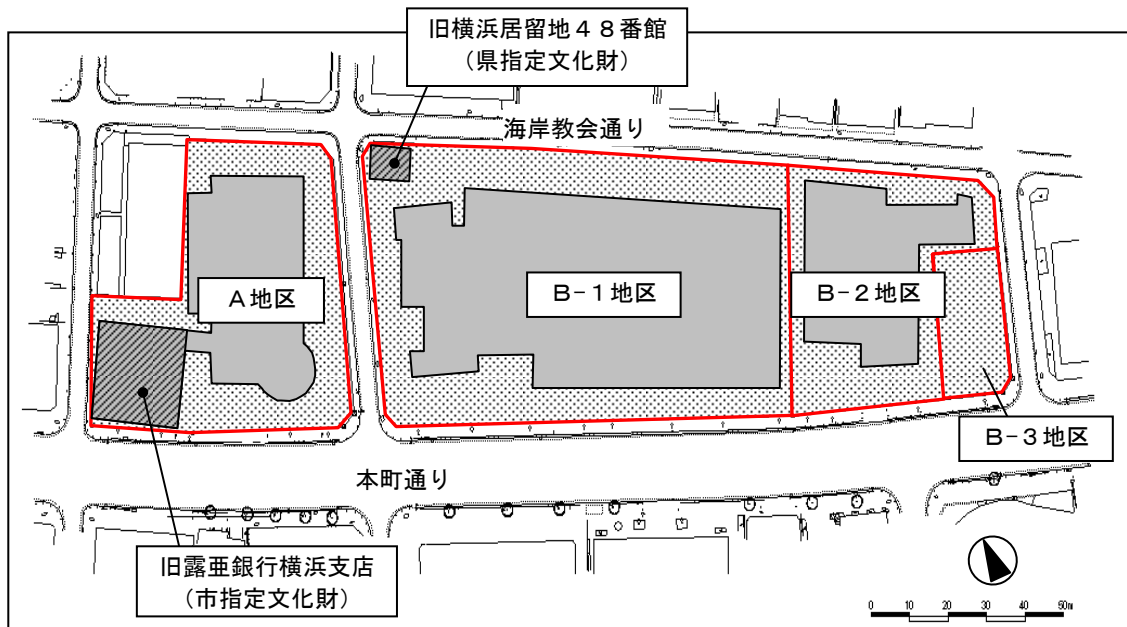
3-⑤ 横浜山下町地区

位置図

〔中区山下町47番1他
(かながわドームシアター跡地等)〕



整備計画概要



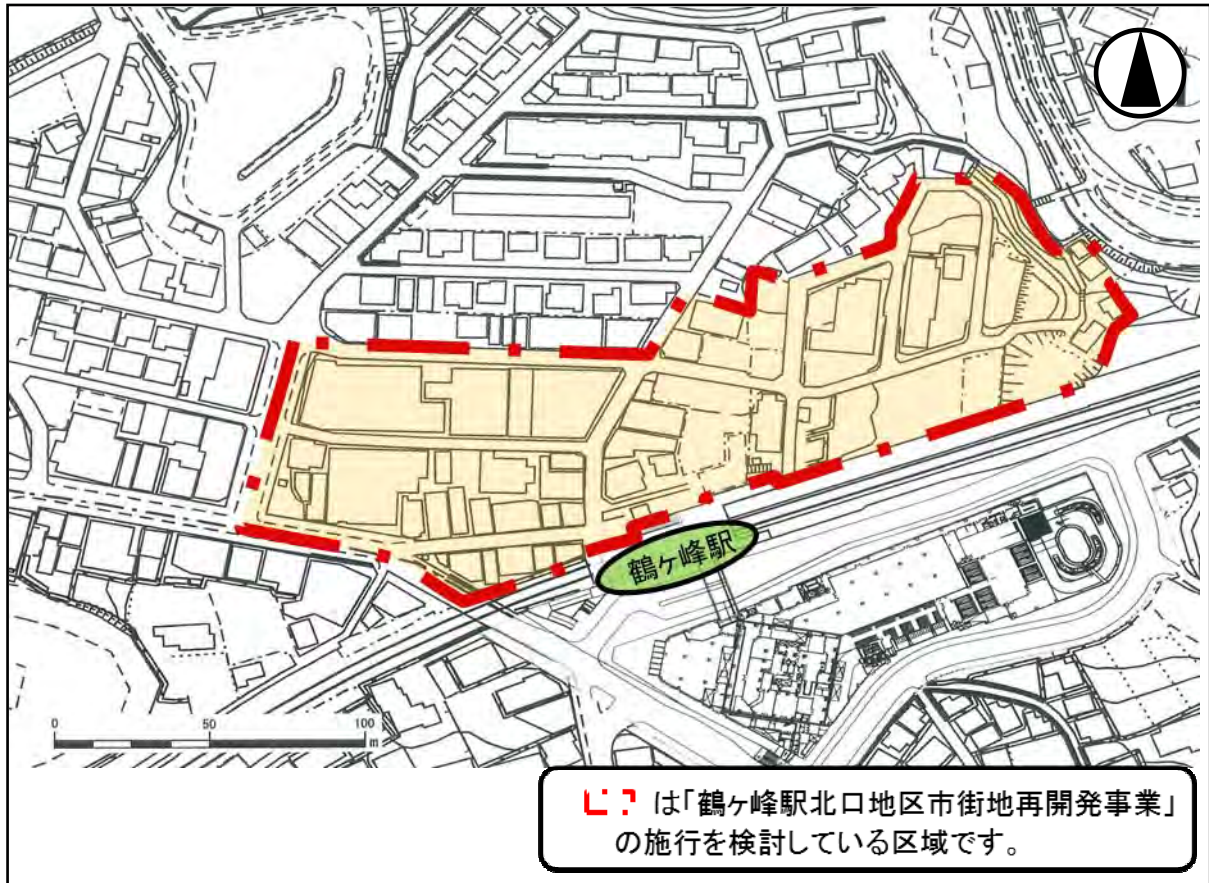
地区名	A地区	B-1地区	B-2地区
敷地面積	約3300㎡	約6400㎡	約2300㎡
階数	地上18階 地下2階	地上10階 地下1階	地上14階 地下1階
高さ	約75m	約50m (アンテナタワーは 約110m)	約60m
主な用途	店舗、事務所、 ホテル、結婚式場	神奈川芸術劇場、 NHK横浜放送会館	店舗、各種学校 事務所

※B-3地区は市街地再開発事業では建築物の整備は実施しません。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
都	④初黄・日ノ出町地区 一部店舗の違法な営業に伴い環境悪化したまちの浄化を進め、安全で賑わいのあるまちへの再生を目指します。	地元、警察、行政の連携により、店舗の借上げをはじめ、環境浄化の取組みを進めます。 ・対象面積 約13.0ha ・店舗借上数 67店舗(24年度末)	平成15年 初黄日ノ出町環境浄化推進協議会発足 平成17年1月 県警「バイバイ作戦」 平成20年4月～ 小規模店舗借上開始 平成20年9月～ 黄金町バザール開催 平成21年3月 NPO黄金町エリアマネジメントセンター県知事認可 平成21年4月 黄金町交番開所 平成23年3月 広報コーナー開設 平成23年8月～11月 横浜トリエンナーレと特別連携
	⑤横浜山下町地区 県有地を活用し、歴史的建造物の保存とともに、神奈川芸術劇場とNHK横浜放送会館等文化、業務等の複合的機能の集積を図ります。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 個人 ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 2人 ・施行期間 H19～H25年度 ・主な整備 神奈川芸術劇場 NHK横浜放送会館 旧露亜銀行の保存、活用 48番館の保存再整備	平成17年9月 県が「山下町県有地利活用計画」を策定 平成18年3月 A、B-2地区民間事業者選定 平成19年4月 地区計画の都市計画決定 平成19年7月 事業計画認可 平成19年10月 権利変換計画認可 平成20年2月 工事着手 平成22年7月 工事完了(B-1地区) 平成22年11月 神奈川芸術劇場オープン 平成23年1月 NHK横浜放送会館オープン
心	4 新横浜地区 新横浜駅南部地区	市が策定した「新たなまちづくりの考え方(案)」に沿って、地域との話し合いによりまちづくりの検討を進めます。 ・事業手法 検討中	平成20年6月 駅前5ha地区まちづくり協議会(32回開催) ～平成24年10月 平成20年11月 新横浜駅南部地区まちづくり懇談会(4回開催) ～平成22年3月 平成22年12月 「新たなまちづくりの考え方(案)」策定 平成23年11月 アンケート調査実施 平成22年12月 新横浜駅南部地区まちづくりミーティング(5回開催) ～平成24年4月 平成24年12月 駅前5ha地区まちづくり計画案説明会(権利者対象) 平成24年12月 駅前エリア権利者に対する意向調査実施 ～平成25年3月
	5 その他地区 東神奈川一丁目地区	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.2ha ・地権者数 23人	平成16年2月 再開発準備組合設立 平成22年3月 2号地区の指定 平成25年3月 都市計画市案説明会開催 平成25年4月 都市計画公聴会開催 平成25年7月 都市計画案の縦覧 ・平成25年8月 都市計画審議会付議予定
備			

9 鶴ヶ峰駅北口地区

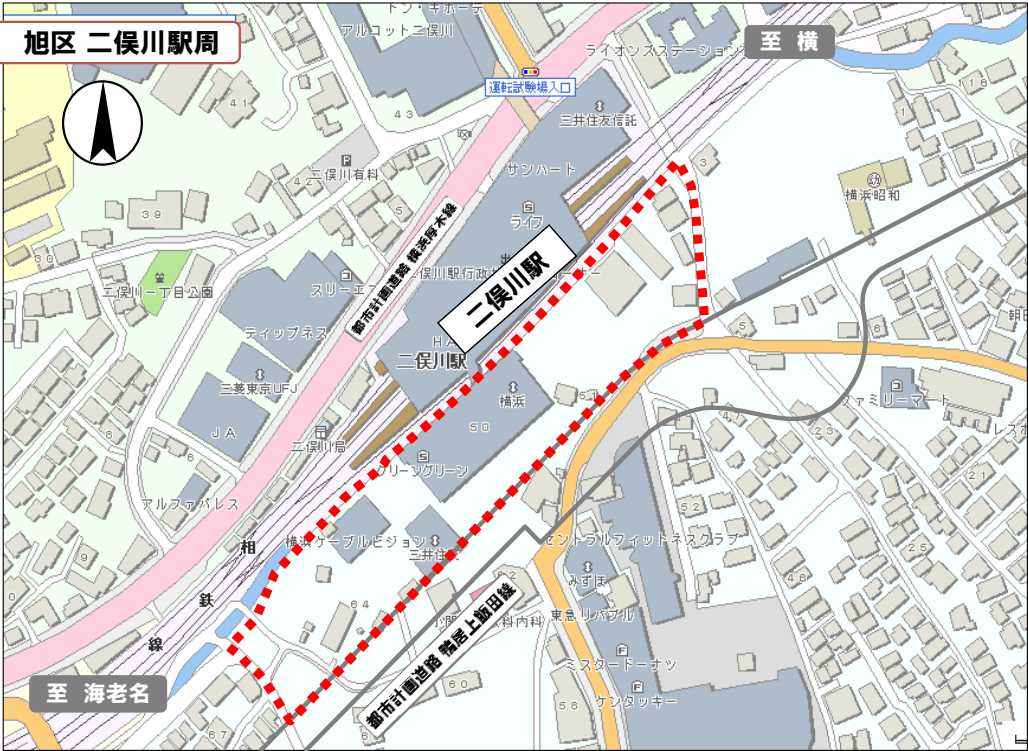
位置図



14ページの見返し

8 二俣川駅南口地区

位置図



イメージパース



7 上大岡C北地区

配置図

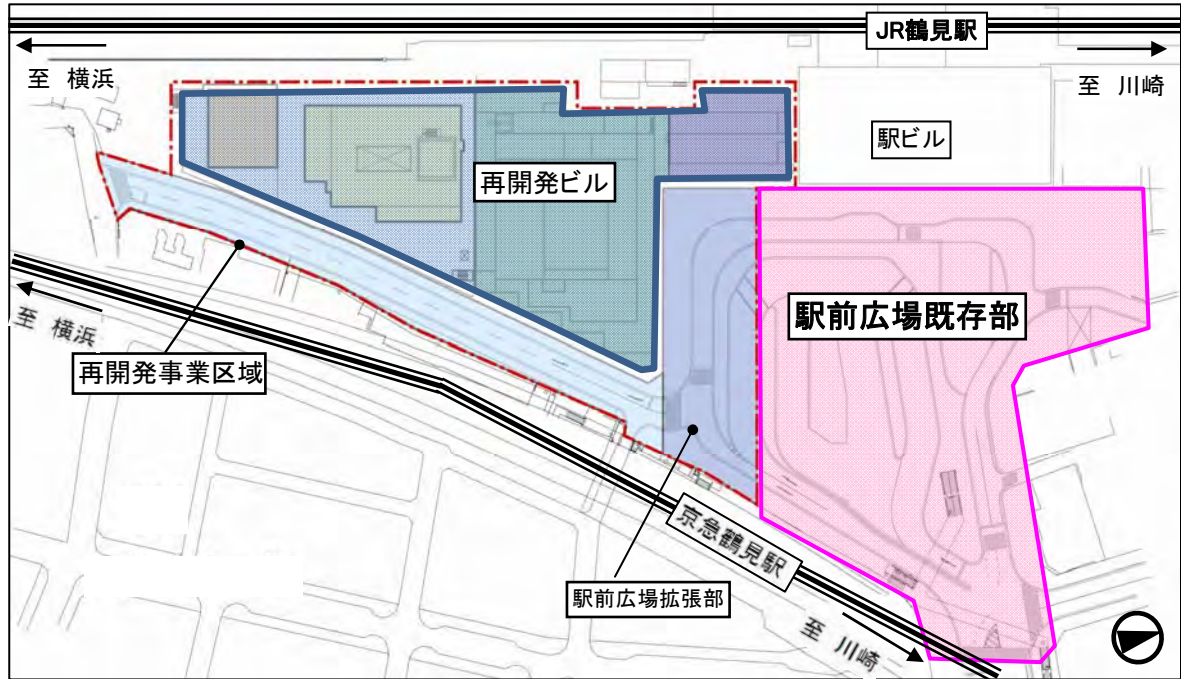


航空写真(平成21年10月撮影)



6 鶴見駅東口地区

配置図



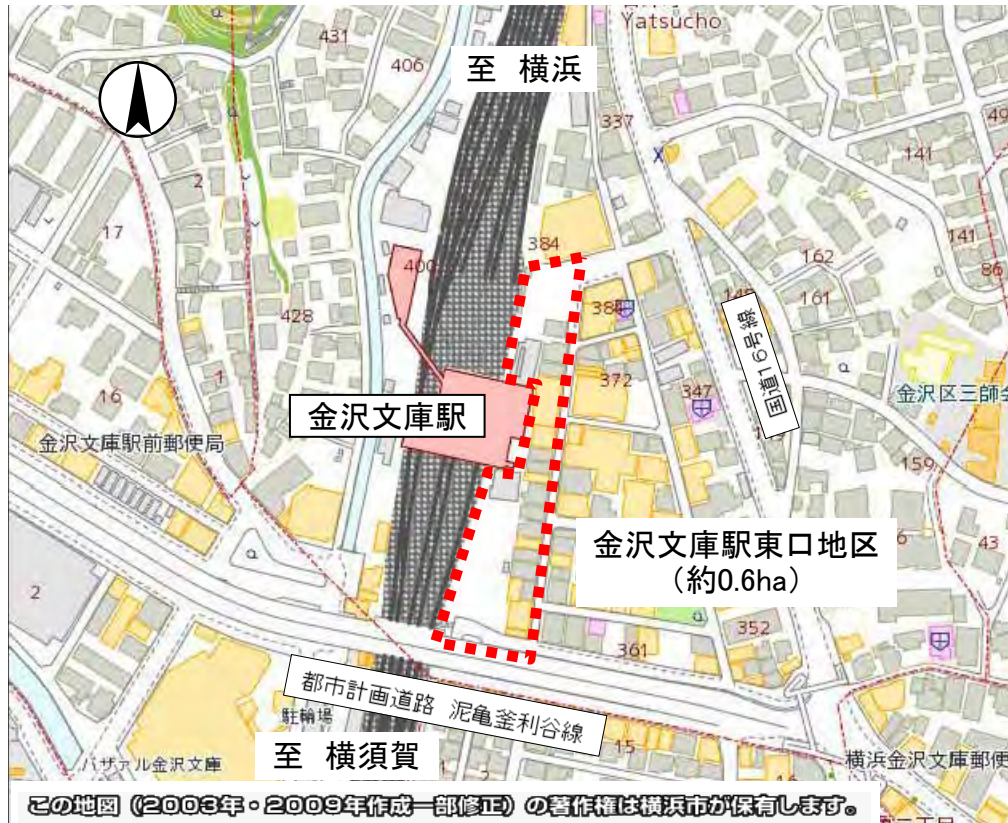
駅前広場完成予想図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点	6 鶴見駅東口地区 駅前広場を整備し、バスやタクシー等の交通の円滑化と駅利用者の利便性の向上を図り、駅前にふさわしい快適で賑わいのある空間を創出します。	・駅前広場既存部再整備 面積 約9,300㎡ (全体約11,400㎡) ・施行期間 H24年度～H26年度 ・総事業費 約10億円	平成23年3月 都市再生機構による第一種市街地再開発事業完了 平成24年11月 駅前広場再整備工事の着手 平成25年度 ・26年度の完成に向け、駅前広場再整備工事を実施中
	7 上大岡C北地区 A地区、B地区及びC南地区との回遊性の向上を図り、商業等の集積による上大岡駅前地区にふさわしい、賑わいのあるまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約0.8ha ・権利者数 16人(借家人を除く)	平成4年7月 再開発協議会設立 平成21年6月 再開発協議会活動を再開 平成24年6月 再開発準備組合設立 平成25年度 ・事業化に向け検討中
整 備	8 二俣川駅南口地区 交通広場など、交通結節点機能の強化を図るとともに、商業・業務等の集積により、市西部地域の拠点としてふさわしいまちづくりを推進します。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 組合 ・施行面積 約1.9ha ・権利者数 83人 ・施行期間 H24年度～H29年度 ・総事業費 約353億円 ・公共施設 交通広場(約4,400㎡) 区画道路(幅員12m) ・建築概要 敷地面積 約17,420㎡ 延床面積 約119,000㎡ 用途 商業、業務、住宅、公益的施設等	平成14年12月 「二俣川駅南口地区街づくり研究会」設立 平成17年11月 二俣川駅南口地区市街地再開発準備組合設立 平成23年10月 都市計画決定 平成24年12月 組合設立認可 平成25年度 ・年度内の権利変換計画認可に向けて調整中
	9 鶴ヶ峰駅北口地区 既成市街地の再生、市営住宅跡地の活用などによる駅前の土地利用の増進や円滑な道路交通体系や歩行者環境の改善に向けた総合的なまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.0ha(予定) ・権利者数 約50人(借家人を除く)	平成22年5月 「鶴ヶ峰駅北口再開発事業研究会」設立 平成25年度 ・地元活動を支援しながら、駅北口のまちづくりプランを作成予定

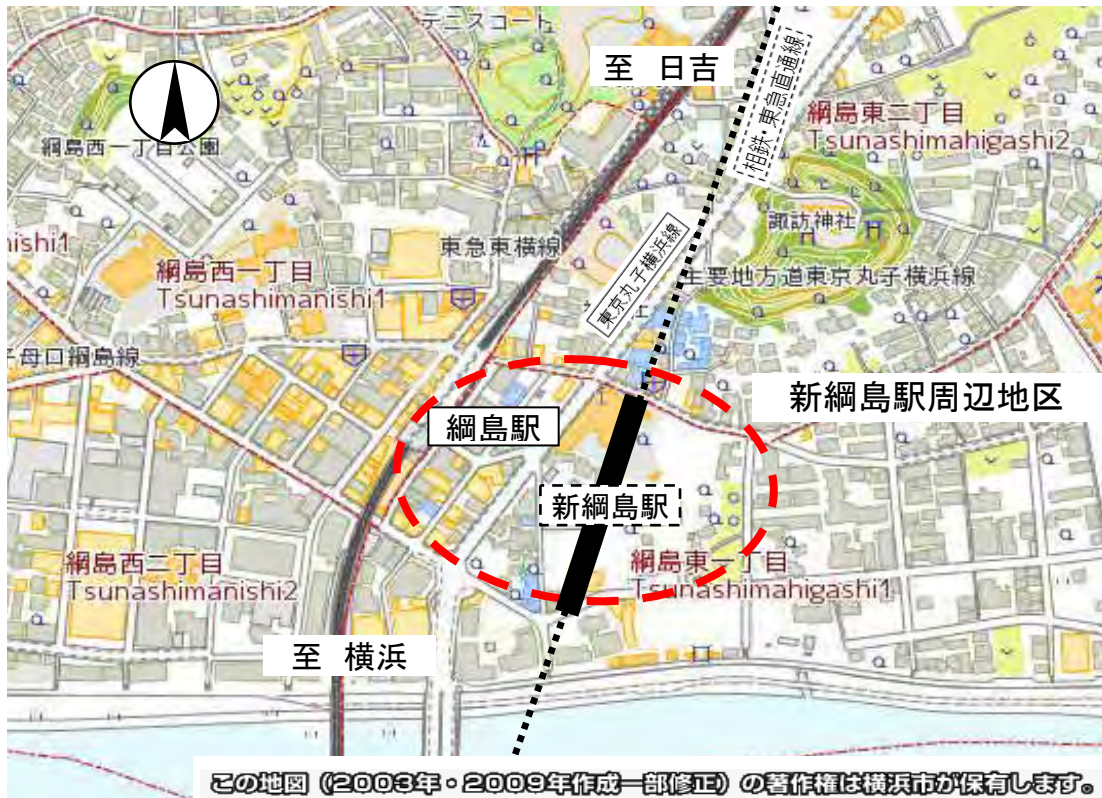
11 金沢文庫駅東口地区

位置図



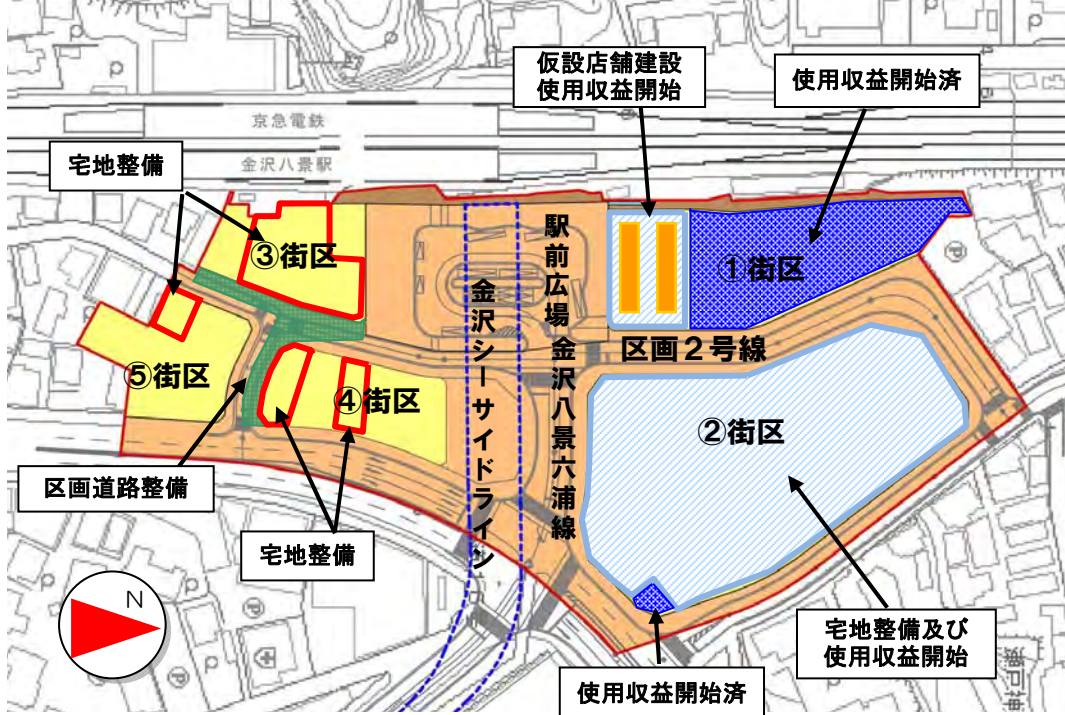
12 新綱島駅周辺地区

位置図

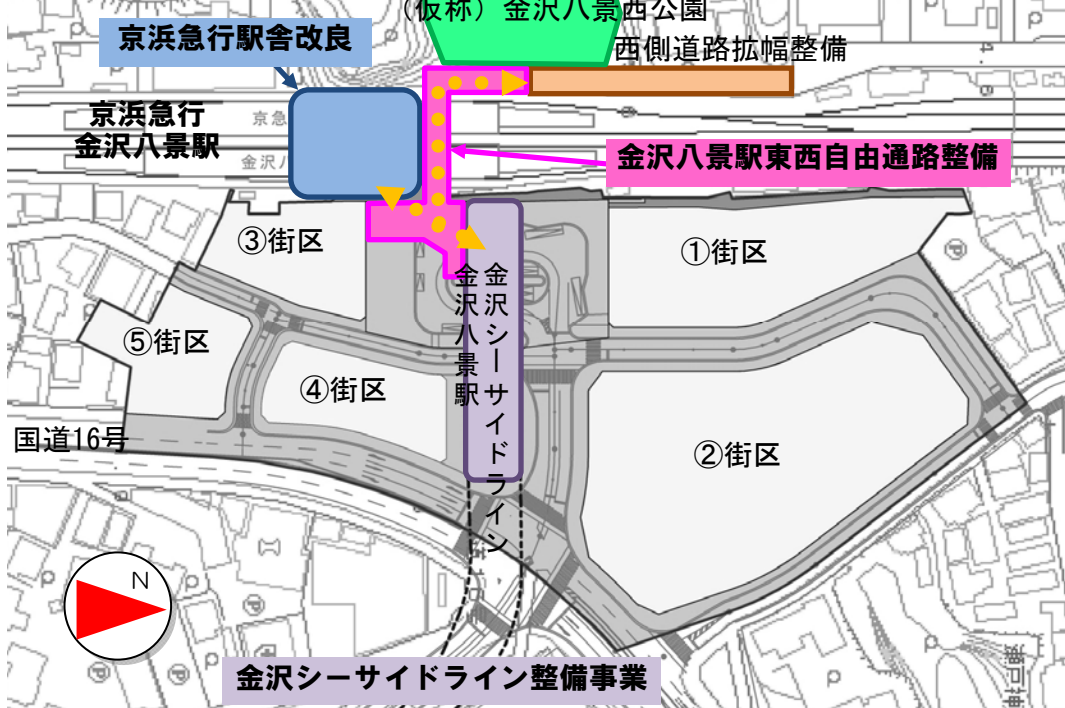


10 金沢八景駅東口地区

位置図(区画整理事業の25年度工事等予定図)



位置図(駅周辺全体計画)

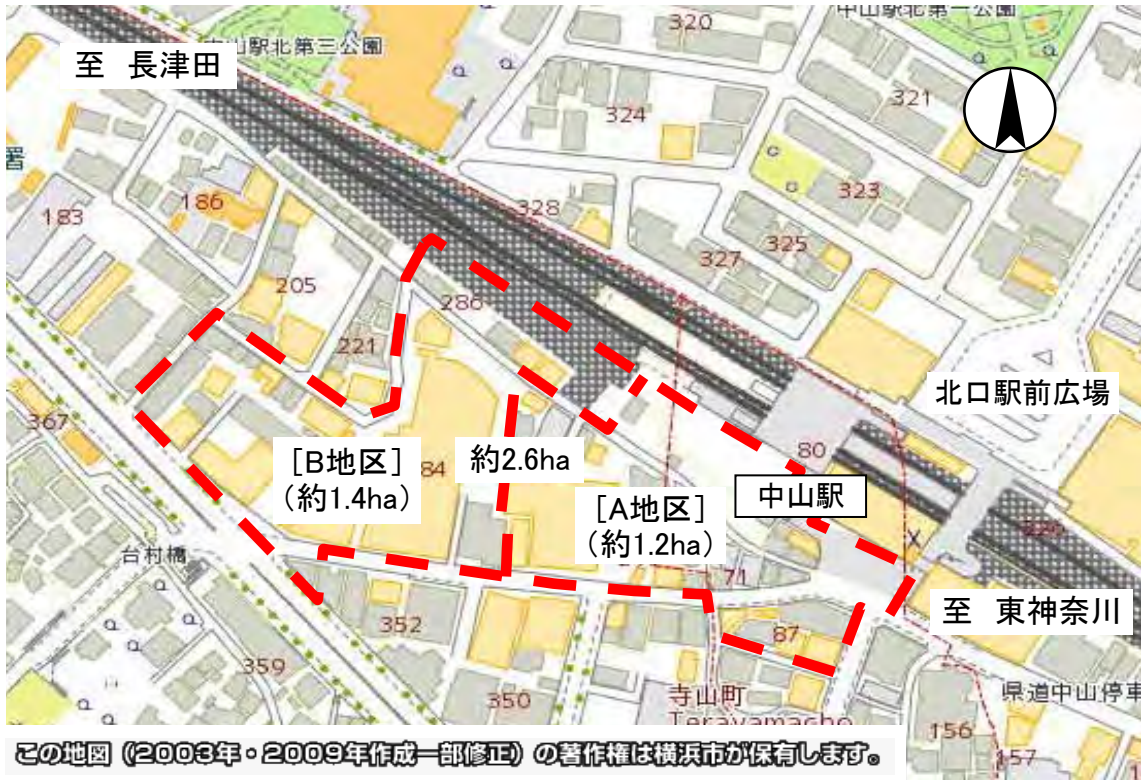


※新交通(シーサイドライン)の京浜急行駅接続(紫色の箇所)については道路局で事業を実施。
 ※(仮称)金沢八景西公園(緑色の箇所)については環境創造局で事業を実施。

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	10 金沢八景駅東口地区 仮駅舎で営業している 金沢シーサイドラインの京浜急行金沢八景駅への延伸とあわせ、駅前広場や都市計画道路・区画道路、宅地等を整備 するとともに、安全で快適なまちづくりを進めています。	・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約2.4ha ・地権者数 37人 ・施行期間 S61年度～H28年度 ・総事業費 約91億円 ・減歩率 15.3%(減歩緩和前 30.2%) ・公共施設 国道16号 幅員22m、延長約160m 都市計画道路金沢八景六浦線 駅前広場 約3,000㎡ 区画道路 幅員 9～13m ・計画人口 約500人	昭和59年 8月 金沢シーサイドライン都市計画決定 昭和59年10月 金沢シーサイドライン事業認可 昭和61年 5月 土地区画整理事業都市計画決定 昭和61年12月 土地区画整理事業事業計画決定 平成 7年11月 まちづくり協議会設立 平成18年 3月 土地区画整理事業都市計画変更 平成19年 3月 土地区画整理事業事業計画変更 平成22年 4月 仮換地指定 平成22年 9月 基盤整備工事着手 用途地域等の変更及び地区計画の決定 平成24年7月 1街区及び2街区の一部以降 使用収益開始 平成25年3月 金沢八景六浦線半断面・区画2号線暫定供用開始 平成25年度 ・2・3・4・5街区の一部の 宅地整備、区画道路整備、仮設店舗建設、来年度以降の工事に向けた建物移転 ・1、2街区全域での 使用収益開始を予定
		・金沢八景駅東西自由通路整備 金沢シーサイドラインと京浜急行電鉄の乗換え円滑化とともに、京浜急行線の東西地区を連絡する 歩行者デッキを整備 します。 ・施行者 横浜市 ・施行期間 H25年度～H28年度 ・総事業費 約10億円 ・京浜急行駅舎改良(鉄道駅総合改善事業) 金沢シーサイドラインとの乗換え円滑化を図るため、橋上駅舎を整備 します。 ・施行者 横浜新都市交通(株) ・施行期間 H25年度～H28年度 ・総事業費 約22億円	平成25年度 ・工場製作に着手 平成25年度 ・詳細設計等を実施
		11 金沢文庫駅東口地区 駅前整備による交通機能の充実と、地域の活性化を図るまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 未定 ・施行面積 約0.6ha ・権利者数 28人(借家人を除く)
12 新綱島駅周辺地区 神奈川東部方面線の新駅計画との整合を図りながら、バスターミナル、都市計画道路等の交通基盤施設を整備するとともに、商業等の集積を図るなど、駅前にふさわしいまちづくりを目指します。	・事業手法 市街地開発事業(予定) ・施行者 未定 ・施行面積 約4.5ha ・権利者数 未定	昭和58年 東口再開発協議会設立 平成 9年 8月 綱島駅東口駅前地区準備組合設立 平成16年 6月 準備組合解散 平成20年 1月 地権者会発足 平成25年度 ・ 神奈川東部方面線の新駅計画と整合したまちづくり計画や事業手法等を検討中	

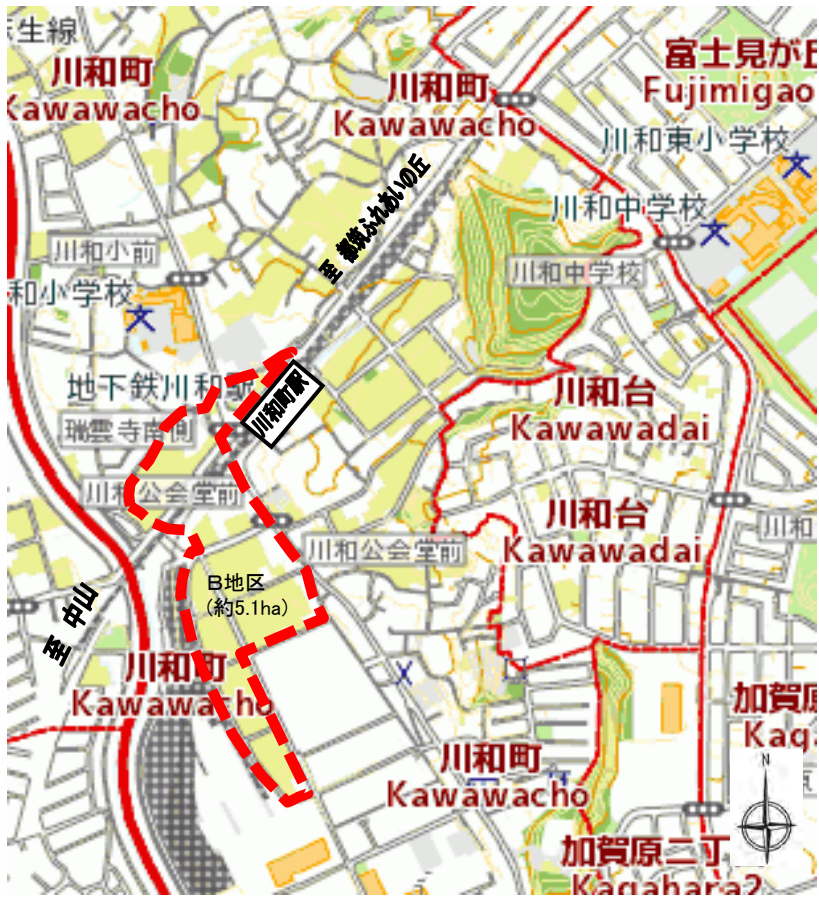
14 中山駅南口地区

位置図



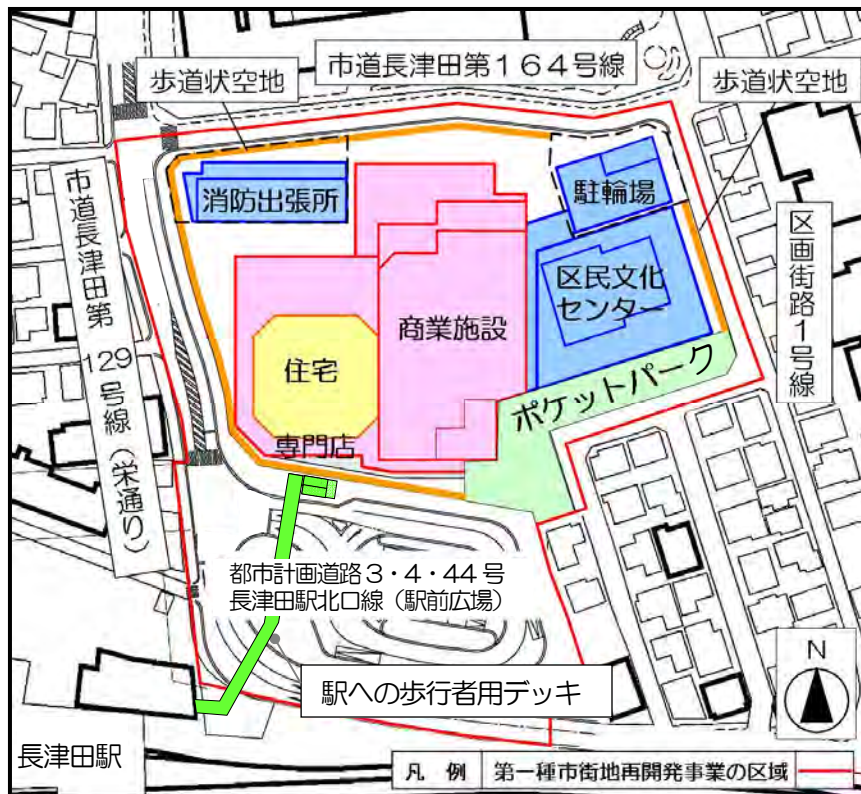
15 川和町駅周辺B地区

位置図



13 長津田駅北口地区

事業区域及び建物配置



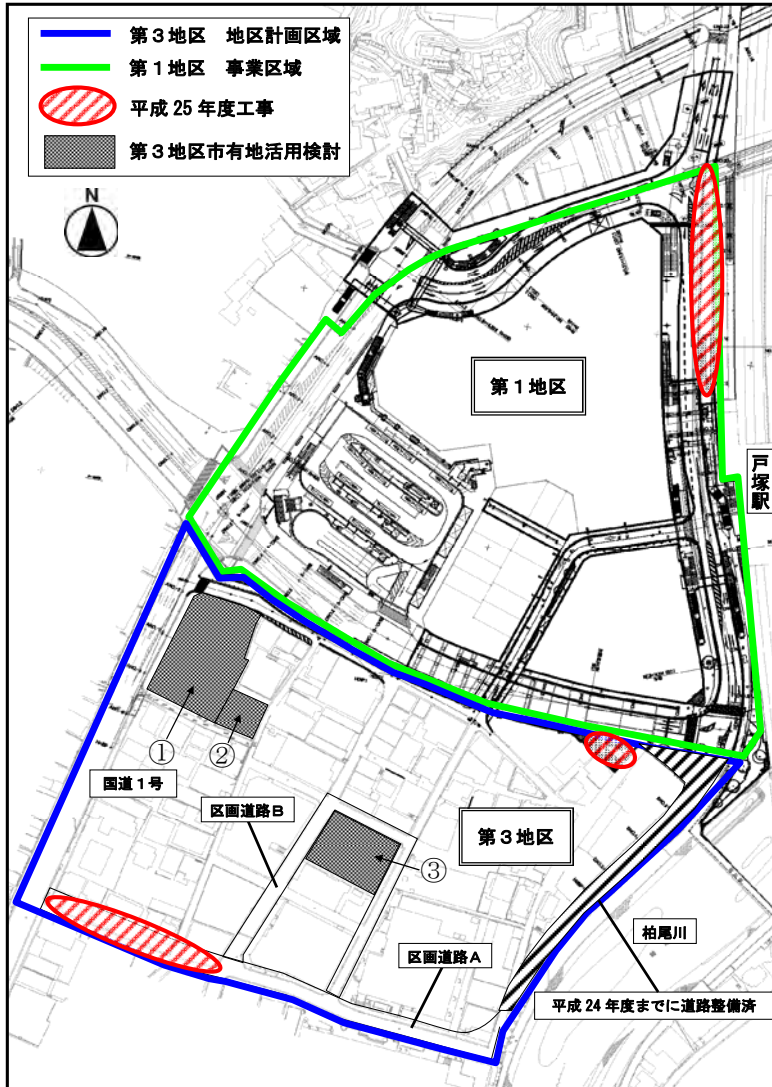
航空写真



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点 整備	13 長津田駅北口地区 本市北西部の拠点として、JR横浜線、東急田園都市線、こども国線の交通結節点にふさわしいまちづくりを目指し、市街地再開発事業を実施します。	・事業手法 第一種市街地再開発事業 ・施行者 横浜市住宅供給公社 ・施行面積 約2.2ha ・権利者数 63人 ・施行期間 H20年度～H25年度 ・総事業費 約185億円 ・公共施設 駅前広場(約6,400㎡) 街路拡幅、自転車駐車場(約800台)、歩行者デッキ ・建築概要 敷地面積 約11,600㎡ 延床面積 約45,700㎡ 用途 住宅、商業、 区民文化センター等	昭和63年12月 再開発推進協議会設立 平成4～6年度 市営住宅の建替え 平成10年7月 再開発事業化検討会設立 平成15年5月 再開発権利者協議会設立 平成19年12月 都市計画決定 平成21年1月 事業計画認可 平成21年10月 権利変換計画認可 平成21年11月 既存建物解体工事着手 平成22年12月 再開発ビル工事着手 平成24年3月 消防出張所供用開始 平成24年4月 事業計画変更 平成25年3月 再開発ビルオープン 平成25年10月 区民文化センターオープン(予定) 平成25年度 ・再開発事業の完了を目指し、駅前広場や歩行者デッキ等の整備工事を実施
	14 中山駅南口地区 JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約2.6ha(A地区 約1.2ha、 B地区 約1.4ha) ・権利者数 52人(借家人を除く) (A地区 29人 B地区 23人)	平成8年1月 街づくり協議会設立 平成10年8月 再開発検討会設立 平成16年2月 再開発協議会(A地区及びB地区)設立 平成20年2月 B地区準備組合設立 6月 A地区準備組合設立 平成25年度 ・事業化に向け検討中
	15 川和町駅周辺B地区 市営地下鉄グリーンラインの駅周辺にふさわしい都市的土地利用を目指したまちづくりを進めます。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約5.0ha ・地権者数 78人	平成22年5月 地権者による「川和町駅周辺地区Bエリア土地区画整理検討会」が発足 平成24年6月 地権者による「川和町駅周辺B地区まちづくり協議会」に組織改編 平成25年度 ・地元活動を支援しながら、まちづくりプランを作成予定

16 戸塚駅西口周辺地区
①西口第1地区、②西口第3地区

位置図



検討対象の市有地の概要			
	名称	面積(m ²)	用途地域
①	旧バスセンター	約 1,420	商業地域
②	旧バスセンター横	約 270	商業地域
③	暫定駐輪場	約 840	近隣商業地域

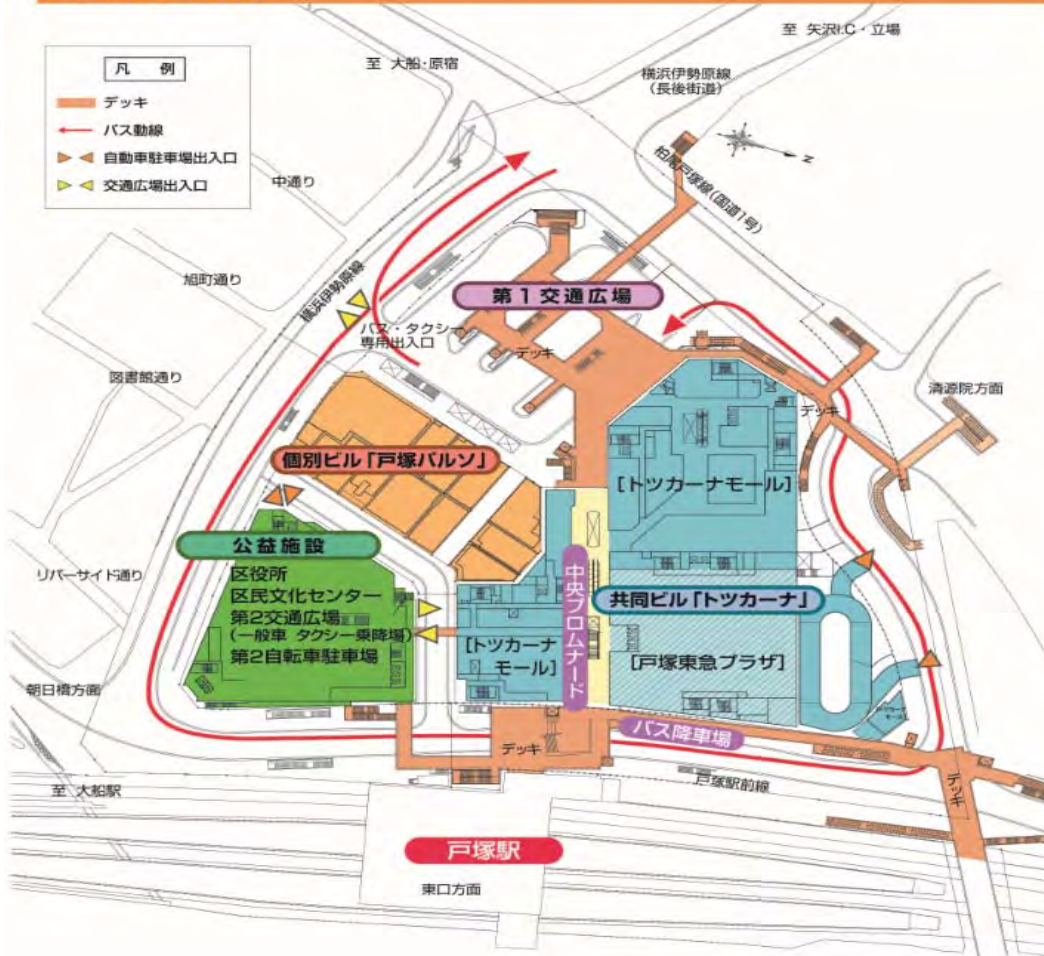
17ページの見返し

16-① 戸塚駅西口第1地区

平成25年3月 事業完了



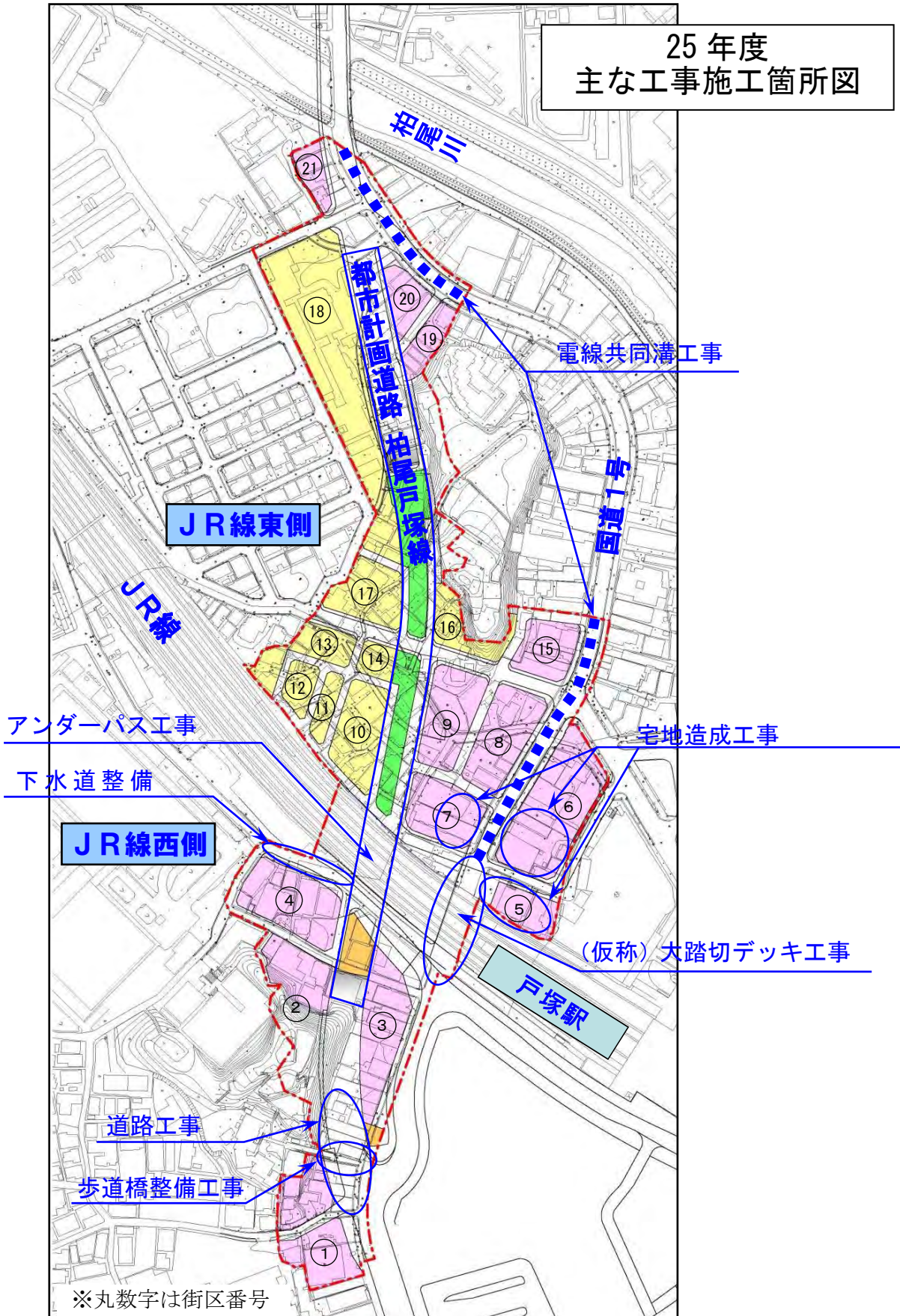
施設配置図と整備イメージ



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠 点 整 備	16 戸塚駅周辺地区	戸塚駅周辺地区は、昭和37年に土地区画整理事業(約21.8ha)の都市計画決定を行いました。時代の変化に対応し、地区ごとの特性に応じた再整備を段階的に行っています。	
	①戸塚駅西口第1地区	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 第二種市街地再開発事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約4.3ha ・権利者数 128人(事業計画決定時462人) ・施行期間 H8年度～H24年度 ・総事業費 約1,120億円 ・公共施設 <ul style="list-style-type: none"> 第1交通広場 約6,300㎡ 第2交通広場 約2,000㎡ 都市計画道路柏尾戸塚線 幅員25m、延長約140m 都市計画道路横浜伊勢原線 幅員25m、延長約110m 都市計画道路戸塚駅前線 幅員20～23m、延長約530m 第1自転車駐車場 約6,300㎡ 第2自転車駐車場 約2,100㎡ 中央プロムナード 幅員11m、延長約80m ・建築概要 <ul style="list-style-type: none"> 敷地面積 約18,000㎡ 延床面積 約118,600㎡ 用途 商業施設、公益施設、駐車場 宿泊施設 	<p>平成6年10月 都市計画決定</p> <p>平成9年3月 事業計画決定</p> <p>平成15年10月 計画再検討着手</p> <p>平成18年5月 都市計画変更</p> <p>平成18年7月 事業計画変更</p> <p>平成19年2月 管理処分計画決定</p> <p>平成19年10月 公共施設工事着手</p> <p>平成19年12月 再開発ビル工事着手</p> <p>平成20年10月 個別ビル工事着手</p> <p>平成22年4月 再開発ビル、第1交通広場、 自転車駐車場オープン</p> <p>平成23年5月 公益施設工事着手</p> <p>平成23年9月 戸塚駅前線供用開始</p> <p>平成25年3月 公益施設「戸塚区総合庁舎」オープン</p> <p>公共施設完成</p> <p>再開発事業完了</p> <p>平成25年8月末 区民文化センターオープン(予定)</p>
	②戸塚駅西口第3地区	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画面積 約3.8ha ・地権者数 約105人 ・道路整備概要 <ul style="list-style-type: none"> ・市道戸塚町184号線他道路改良事業(外周道路) 幅員11m、延長約370m ・市道戸塚町183号線他道路改良事業 幅員7m、延長約210m ・施行期間 H16年度～H27年度 ・総事業費 約15億円 <p>地域の骨格となる道路の整備を行い、地区計画に基づき親しみと賑わいのある界隈の創出を目指し、まちづくりを進めます。</p>	<p>昭和37年3月 土地区画整理事業都市計画決定</p> <p>平成21年3月 土地区画整理事業の廃止地区計画の決定</p> <p>平成21年6月 建築物等の制限に関する条例の制定</p> <p>平成22年10月 外周道路一部着工</p> <p>平成23年4月 外周道路一部暫定開通</p> <p>平成24年4月 横浜市戸塚駅西口第3地区市有地活用検討会議を設置</p> <p>平成25年3月 提言書とりまとめ・提出</p> <p>平成25年6月 横浜市戸塚駅西口第3地区市有地活用検討会議を廃止</p> <p>平成25年度</p> <p>・外周道路の用地買収等を進め、買収済み区間で道路整備工事を実施</p> <p>・市有地の活用は、「横浜市戸塚駅西口第3地区市有地活用検討会議」からの提言を基に「課題解決型公募手法」を採用し、事業化案を策定</p>

16-③戸塚駅前地区中央

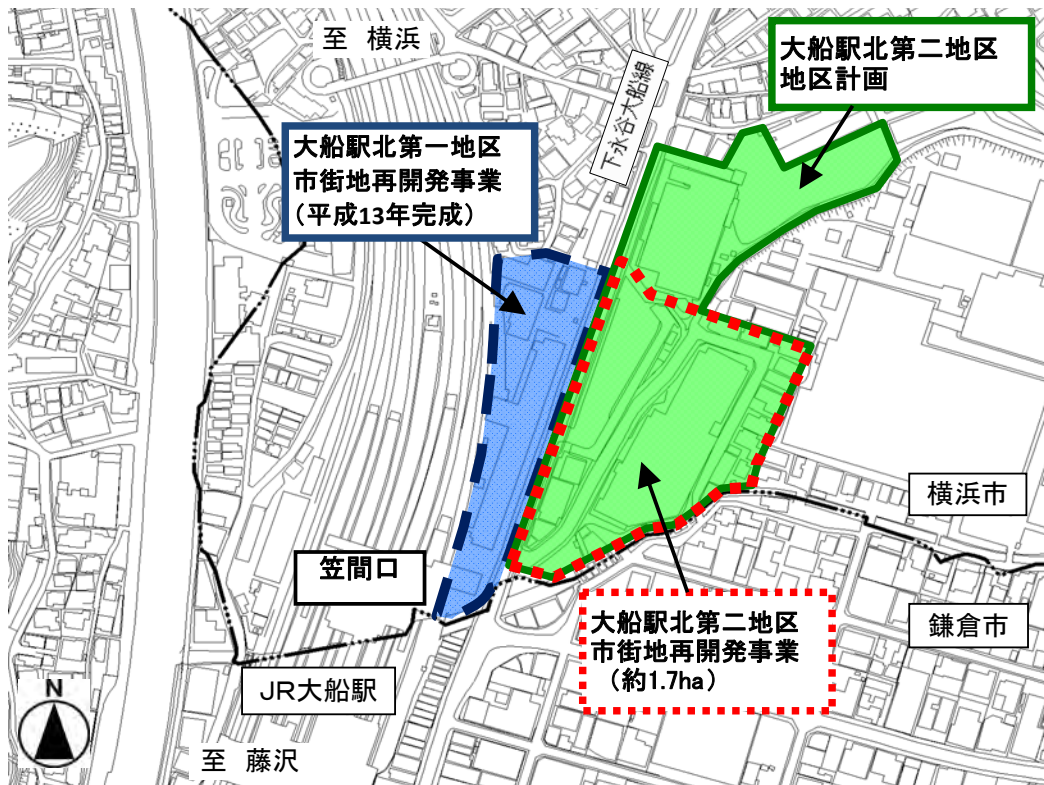
25年度
主な工事施工箇所図



	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	③戸塚駅前地区中央	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業 ・施行者 横浜市 ・施行面積 約6.8ha ・地権者数 171人 ・施行期間 H14年度～H26年度 (清算期間を除く) ・総事業費 約370億円 ・減歩率 7.49% ・公共施設 都市計画道路 3・4・7号柏尾戸塚線 (幅員20m、延長661m) 区画道路 幅員4.5m～27m 立体横断施設等 	<p>昭和37年 3月 都市計画決定</p> <p>平成14年 3月 都市計画変更</p> <p>平成14年12月 事業計画決定</p> <p>平成17年 6月 アンダーパス工事着手 (柏尾戸塚線:JR交差部)</p> <p>平成19年 1月 宅地造成工事着手</p> <p>平成19年 3月 事業計画変更 (事業期間の延長)</p> <p>平成20年 3月 都市計画変更 (用途地域変更、地区計画決定)</p> <p>平成20年 4月 事業計画変更 (公園面積の変更)</p> <p>平成21年3月 事業計画変更 (道路線形の変更)</p> <p>都市計画変更 (区域の縮小)</p> <p>平成22年12月 事業計画変更 (公共用地面積の変更)</p> <p>平成23年 8月 事業計画変更 (資金計画の変更)</p> <p>平成24年 4月 矢部トンネルの丘公園供用開始</p> <p>平成25年度</p> <p>・アンダーパスについては、JR線交差部の線路を支える工事桁の撤去、トンネル内の排水溝等の付帯工事を行い、完成は平成26年度末を予定</p> <p>・(仮称)大踏切デッキ工事は、昨年度の桁架設に引き続き、本年度は、屋根、階段等の設置を行い、完成は本年12月を予定</p>

17 大船駅北第二地区

位置図

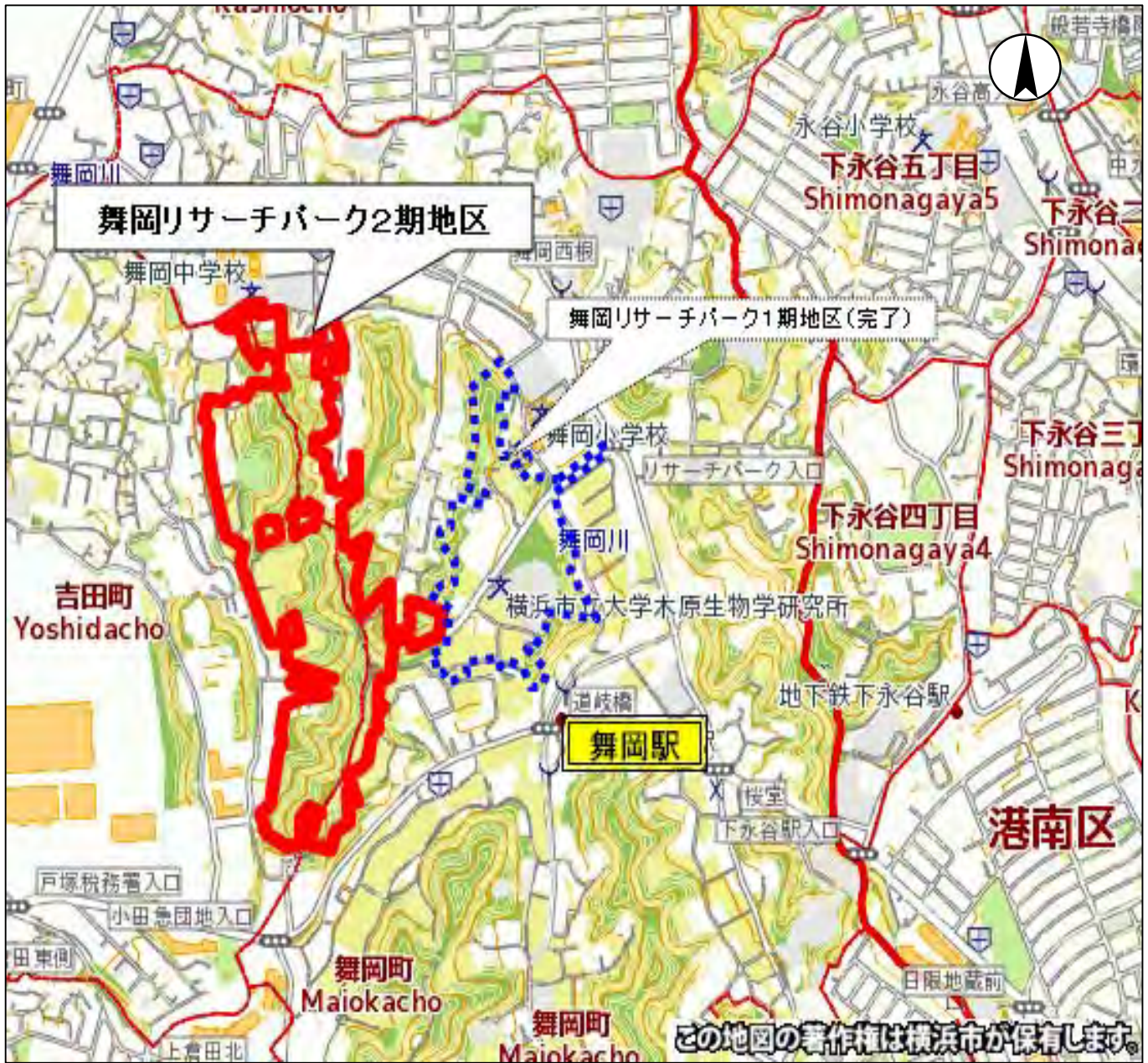


イメージパース



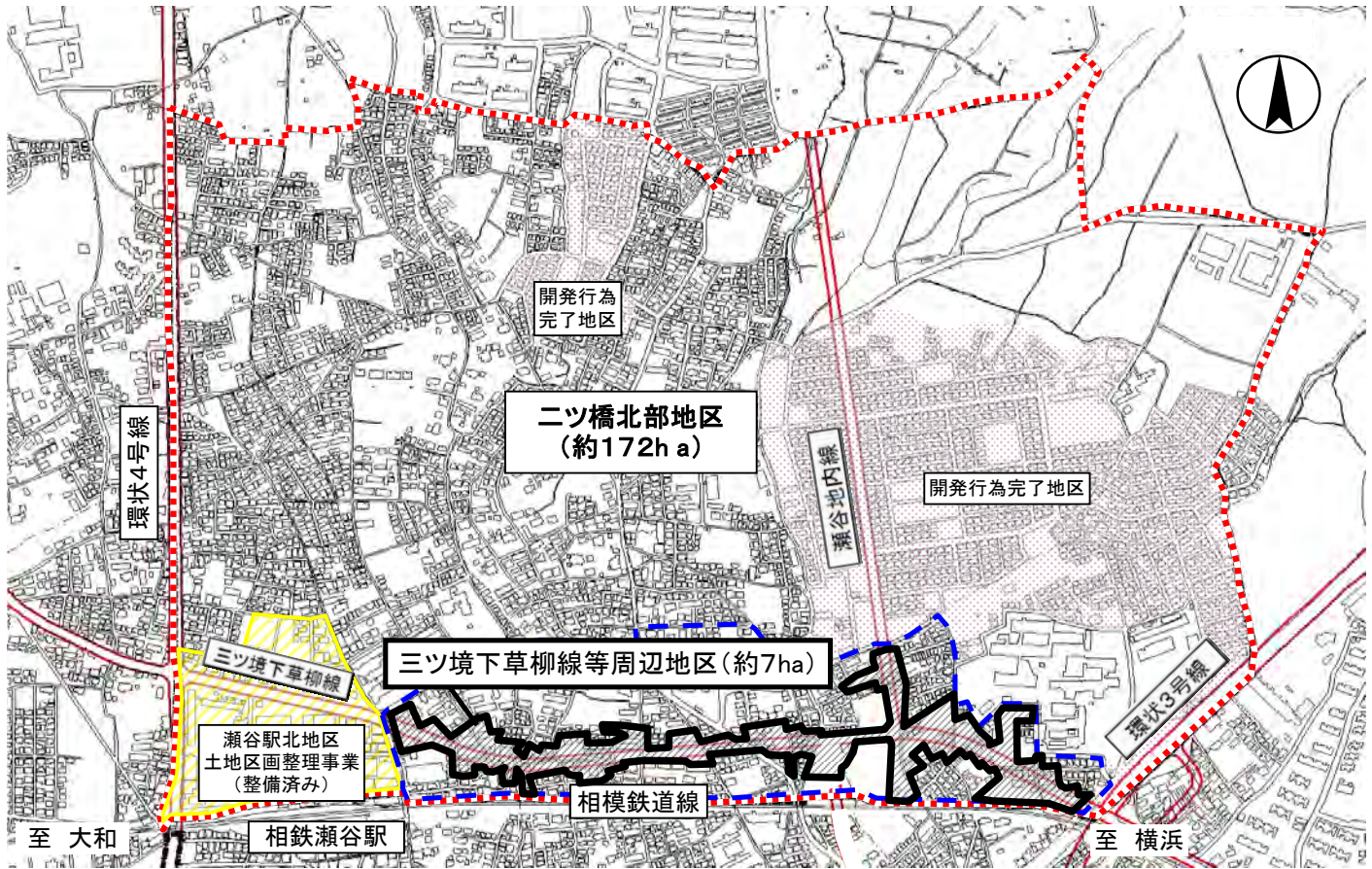
	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備	17 大船駅北第二地区 本市有数のターミナル駅である大船駅の拠点性向上のため、笠間口に接する北側区域について駅前広場などの基盤整備や業務・商業の集積、都市型住宅の整備を進めます。	・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.7ha ・権利者数 13人(借家人を除く) ・施行期間 H26年度～H30年度 ・公共施設 3・3・17号下永谷大船線 駅前広場 約5,900㎡ 自転車駐輪場 第1:約600㎡、第2:約940㎡ 公園 約280㎡ ・施設建築物 延べ面積約59,800㎡ 用地:商業、住宅、業務、駐車場、等	平成11年1月 準備組合設立 平成19年10月 「開発構想書(第1回)」が提出される。 平成22年12月 「開発構想書(第2回)」が提出される。 平成24年3月 「開発事前協議書」が提出される 平成25年2月 事業説明会の開催 平成25年4月 都市計画市案説明会の開催 平成25年度 ・年内の都市計画決定を目指し、地元や関係機関と調整中
	18 泉ゆめが丘地区 相鉄線ゆめが丘駅と市営地下鉄ブルーライン下飯田駅、環状4号線に隣接した立地特性を活かした土地利用を図るため、市街化区域に編入し、駅前広場や駅へのアクセス道路の整備、商業施設・都市型住宅などの整備を目指します。	・事業手法 土地区画整理事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約24ha ・地権者数 約147人	平成11年3月 相鉄ゆめが丘駅開業 8月 地下鉄下飯田駅開業 暫定駅前広場開設 平成19年12月 泉ゆめが丘土地区画整理組合設立準備会発足 平成20年4月 「開発構想書」が提出される。 平成22年3月 「開発事前協議書」が提出される。 平成22年3月 「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」において、「特定保留区域※」として位置付けられる。 平成25年7月 「土地区画整理事業施行の予定区域」の公告 平成25年度 ・年度内の都市計画決定及び組合設立を目指し、地元や関係機関と調整中

位置図



19 ニツ橋北部地区

位置図



20 瀬谷駅南口第1地区

位置図

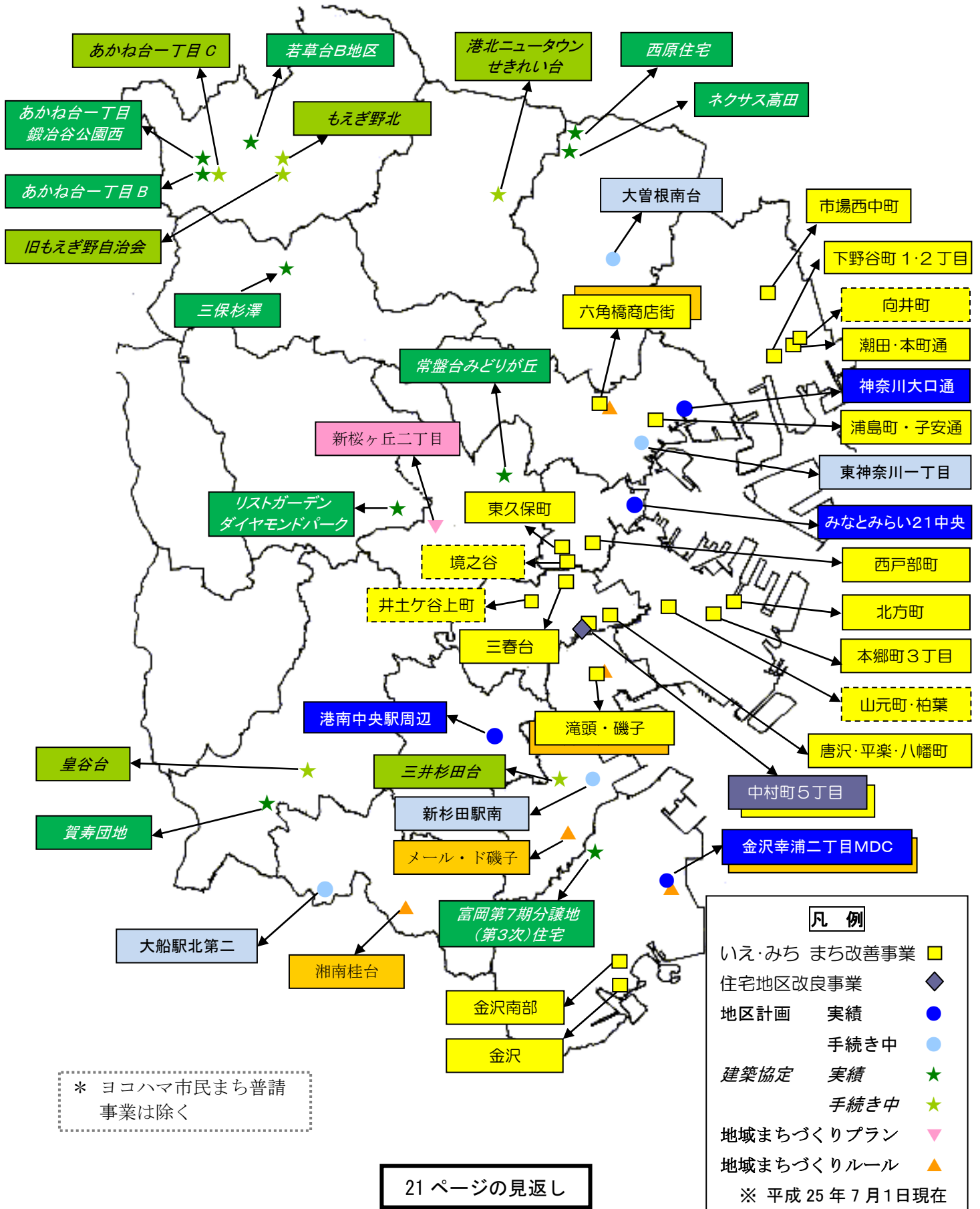


20ページの見返し

	地区名	事業概要	経過・進捗状況
拠点整備備	19 ニツ橋北部地区 昭和33年に土地区画整理事業を都市計画決定した区域(約172ha)のうち、「三ツ境下草柳線等周辺地区(約7ha)」で都市計画道路と沿道地区の一体的な整備に向け事業を進め、道路ネットワークの形成と沿道の土地利用の増進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 土地区画整理事業(予定) (沿道区画整理型街路事業) ・施行者 横浜市(予定) ・施行面積 約7ha(三ツ境下草柳線等周辺地区) ・地権者数 約220人 ・公共施設 都市計画道路 3・4・14号三ツ境下草柳線 (幅員18m、延長約1100m) 3・5・6号瀬谷地内線 (幅員15m、延長約250m) 	昭和33年 土地区画整理事業(約172ha)の都市計画決定 昭和63年度～平成11年度 瀬谷駅北地区土地区画整理事業(約8.9ha) (瀬谷駅北地区:約8.9ha) 平成22年3月～平成23年11月 都市計画道路と沿道の一体的な整備に向けた説明会等を実施 平成24年5月～6月、11月～12月 ・都市計画道路と沿道の一体的整備の検討 平成25年1月～ ・事業予定区域の地権者(220人)の意向把握や現地測量を開始 平成25年度 ・事業予定区域内地権者の意向把握と現況測量を継続的に実施し、26年度の事業化を目指して換地計画や事業計画の検討を実施
	20 瀬谷駅南口第1地区 商業施設や都市型住宅の集積、駅前広場等の公共施設の整備により、本市西部の拠点としてふさわしいまちづくりを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業手法 市街地再開発事業(予定) ・施行者 組合(予定) ・施行面積 約1.1ha ・権利者数 31人(借家人を除く) (参考)Ⅱ街区 ・面積:約1.7ha ・権利者数:33人(借家人を除く) 	平成3年8月 街づくり協議会設立 平成6年10月 再開発研究会設立 平成11年3月 再開発協議会設立 平成17年3月 街区別の段階的整備手法を検討 平成22年7月 Ⅰ街区の準備組合設立 平成24年5月 Ⅰ街区の準備組合から「開発構想書」が提出 平成25年6月 地区名変更 平成25年度 ・26年度の都市計画決定を目指し、地元や関係機関と調整中
	21 舞岡地区土地利用検討事業 土地区画整理事業を前提とした舞岡リサーチパーク構想を抜本的に見直し、緑の保全と活用を基本に公園と墓園の整備に向けた検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・面積 約15.7ha ・施行者 横浜市(環境創造局、健康福祉局) ・地権者 横浜市、土地開発公社 	昭和61年5月 舞岡リサーチパーク構想方針決定 平成2年9月～6年8月 舞岡リサーチパークⅠ期事業 平成7年3月 舞岡リサーチパークⅡ期事業用地取得(土地開発公社で先行取得) 平成24年～ 舞岡リサーチパークⅡ期の土地利用計画見直しに向けた庁内検討開始 平成25年1月～ 地元町内会や周辺住民等への説明開始 平成25年度 ・土地利用計画案を作成し、地元説明を継続的に実施するとともに、土地開発公社から用地を取得

地域まちづくりの取組状況 位置図(24・25年度)

いえ・みち まち改善事業、住宅地区改良事業、地区計画、建築協定、地域まちづくりルール等



地域まちづくりの取組状況 (24・25年度)

平成25年7月1日現在

区	地区	いえ・みち まち改善事業					住宅地区改良事業 (1地区)	地区計画		建築協定		地域まちづくり ルール等	
		事業中 (11地区)	協議会 (11地区)	※1 計画策定 (8地区)	※2 実施中 (4地区)	※2 調整中 (4地区)		実績 (4地区)	手続中 (4地区)	実績 (10地区)	手続中 (6地区)	プラン (1地区)	ルール (4地区)
鶴見区	市場西中町	○	○	○									
	潮田・本町通	○	○										
	下野谷町1・2丁目				○								
	向井町					○							
神奈川区	浦島町・子安通	○	○	○									
	六角橋商店街				○								○
	神奈川大口通						○	変更					
	東神奈川一丁目*								○				
西区	東久保町	○	○	○									
	西戸部町	○	○	○									
	境之谷					○							
	みなとみらい2 1中央*							○	変更				
中区	本郷町3丁目	○	○	○									
	山元町・柏葉					○							
	北方町				○								
南区	三春台	○	○	○									
	唐沢・平楽・八幡町	○	○										
	中村町五丁目	○	○										
	井土ヶ谷上町					○							○ 事業終了
港南区	港南中央駅周辺*							○					
保土ヶ谷区	常盤台みどりが丘									○	更新		
	新桜ヶ丘二丁目											○	
旭区	リストガーデンダイヤモンドパーク									○			
磯子区	滝頭・磯子	○	○	○									
	メール・ド磯子												○
	三井杉田台											○	更新
	新杉田駅南*									○			
金沢区	金沢南部	○	○	○									
	金沢				○								○
	金沢幸浦二丁目MDC 富岡第7期分譲(第3次)住宅						○				○	更新	○
港北区	ネクサス高田										○	更新	
	西原住宅										○	更新	
	大曽根南台									○	更新		
緑区	三保杉澤									○	更新		
青葉区	若草台B										○	更新	
	あかね台一丁目鍛冶谷公園西										○	更新	
	あかね台一丁目B										○	更新	
	もえぎ野北										○	更新	
	旧もえぎ野自治会 あかね台一丁目C										○	更新	
都筑区	港北ニュータウンせきれい台										○	更新	
戸塚区	賀寿団地										○	更新	
	皇谷台										○	更新	
栄区	大船駅北第二*									○			
	湘南桂台												○

○「いえ・みち まち改善事業」については、
現在、活動している全ての地区を掲載して
います。
※1：防災まちづくり計画策定済の地区
※2：23, 24, 25年度に新たに取り組みを開始し
た新規地区

○地区計画については、
地域発意によるものだけでなく、市街地開発
等に伴う実績も掲載しています。
("＊"を付した5地区)

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	22 いえ・みち まち改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 市場西中町地区(鶴見区) ・地区面積 約6.1ha ・町内会等 市場西中町自治会 ・世帯数 約700世帯 	平成15年11月 勉強会開始 平成16年11月 協議会設立 平成18年1月 組織認定 平成19年7月 防災まちづくり計画策定 平成20年1月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 潮田・本町通地区(鶴見区) ・地区面積 約137.1ha ・事業期間 H5年度～H24年度 	平成5年7月 事業計画大臣同意 平成9年6月 潮田・本町通まちづくり協議会設立 平成11年11月 まちづくり構想策定 平成16年8月 鶴見潮田・本町通街並み誘導地区地区計画策定(3.7ha) ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 下野谷町1・2丁目地区(鶴見区) 	平成24年6月 勉強会開始
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 向井町地区(鶴見区) 	※勉強会開始に向けて調整中
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 浦島町・子安通地区(神奈川区) ・地区面積 約7.4ha ・町内会等 浦島町町内会 子安通一丁目連合自治会 ・世帯数 約140世帯(浦島町町内会) 	平成15年12月 勉強会開始(浦島町 約1.1ha) 平成17年12月 協議会設立(浦島町) 平成21年9月 防災まちづくり計画策定(浦島町) 平成21年11月 プラン認定・組織認定(浦島町) 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 六角橋商店街地区(神奈川区) ・町内会等 六角橋商店街連合会 	平成24年2月 勉強会開始 平成25年4月 ルール認定(1-11区域) 組織認定
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 東久保町地区(西区) ・地区面積 約20.4ha ・町内会等 東台会、東朋会、東睦会 ・世帯数 約1,670世帯 	平成15年12月 勉強会開始 平成17年7月 協議会設立 平成18年10月 組織認定 平成19年12月 防災まちづくり計画策定 平成20年4月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 西戸部町地区(西区) ・地区面積 約18.2ha ・町内会等 西戸部2丁目第1自治会 羽沢西部自治会 ・世帯数 約1,370世帯 	平成16年7月 勉強会開始 平成18年6月 協議会設立 平成20年6月 防災まちづくり計画策定 平成20年7月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 境之谷地区(西区) 	※勉強会開始に向けて調整中
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 本郷町3丁目地区(中区) ・地区面積 約17.4ha ・町内会等 本郷町3丁目第1町内会、 本郷町3丁目第2町内会 ・世帯数 約1,050世帯 	平成17年3月 勉強会開始 平成18年11月 協議会設立 平成20年3月 防災まちづくり計画策定 平成20年12月 プラン認定・組織認定 平成21年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 山元町・柏葉地区(中区) 	※勉強会開始に向けて調整中
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 北方町地区(中区) ・地区面積 約8.0ha ・町内会等 北方町1丁目町内会、 北方町2丁目町内会 ・世帯数 約830世帯 	平成24年6月 勉強会開始 平成25年6月 協議会設立
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 三春台地区(南区) ・地区面積 約22.7ha ・町内会等 三春台東町内会、 三春台町内会 ・世帯数 約1,500世帯 	平成16年7月 勉強会開始 平成18年10月 三春の丘応援隊設立 平成20年11月 三春の丘まちづくり協議会設立 平成22年2月 防災まちづくり計画策定 平成22年3月 プラン認定・組織認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	22 いえ・みち まち改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 唐沢・平楽・八幡町地区(南区) ・地区面積 約40.2ha ・町内会等 唐沢協会の、南唐沢会、平楽会、八幡町第1会、八幡町第2睦会 ・世帯数 約3,000世帯 ・事業期間 H16年度～H25年度 	平成15年5月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意 ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 中村町5丁目地区(南区) ・地区面積 約4.5ha ・町内会等 中村町5丁目町内会 ・世帯数 約700世帯 ・事業期間 H16年度～H25年度 	平成15年9月 協議会設立 平成16年10月 事業計画大臣同意 ※平成14年度以前からまちづくりに取り組んでいる地区
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 井土ヶ谷上町地区(南区) 	※勉強会開始に向けて調整中
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 滝頭・磯子地区(磯子区) ・地区面積 約38.9ha ・町内会等 滝頭岡町町内会(一部) 広地町内会、禅馬町内会、室之木町内会(一部)、中浜町内会、禅馬自治会、磯子山手町内会(一部) ・世帯数 約2,600世帯 	平成15年10月 勉強会開始 平成17年6月 協議会設立 平成18年5月 組織認定 平成19年6月 防災まちづくり計画策定 平成19年10月 プラン認定 平成20年度 住宅市街地総合整備事業着手 平成21年9月 浜マーケット地区地域まちづくりルール認定 平成24年3月 滝頭・磯子地区地域まちづくりルール認定
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 金沢南部地区(金沢区) ・地区面積 約47.6ha ・町内会等 寺前東町自治会、寺前西町自治会、金沢町自治会 ・世帯数 約3,470世帯 	平成15年10月 勉強会開始 ※その後勉強会活動は休止となる 平成18年5月 勉強会再開 平成20年8月 協議会設立 平成22年9月 防災まちづくり計画策定 平成22年11月 組織認定・プラン認定 平成23年度 住宅市街地総合整備事業着手
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 金沢町地区(金沢区) ・地区面積 約52.7ha ・町内会等 町屋町内会、平潟町内会、平潟南部町内会、洲崎町内会、洲崎東部町内会 ・世帯数 約4,100世帯 	平成24年5月 勉強会開始
	23 住宅地区改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名 中村町5丁目地区(南区) ・施行者 横浜市 ・施行面積 約0.97ha ・事業期間 H14年度～H24年度 ・住宅戸数 133戸 ・不良住宅率 84.2% ・戸数密度 214戸/ha ・総事業費 約34億円 ・建築概要 (第1期改良住宅、41戸) 敷地面積約2,200㎡ 延床面積約2,600㎡ (第2期改良住宅、17戸) 敷地面積約1,000㎡ 延床面積約1,100㎡ 	平成14年5月 地区指定 平成15年2月 事業計画決定 平成16年6月 第1期改良住宅着手(41戸) 平成17年10月 第1期入居 平成19年 第1期公共施設整備 平成20年11月 第2期改良住宅着手(17戸) 平成22年5月 第2期入居開始 平成23年 第2期公共施設(道路)整備 平成25年3月 公共施設(道路)整備完了 事業完了

24 地域まちづくり推進事業

地域まちづくり推進条例に基づく組織・プラン・ルール認定の状況

(平成 25 年 7 月 1 日現在)

区	組織名	組織認定	プラン認定	ルール認定
鶴見	鶴見区市場西中町まちづくり協議会	H18. 1. 13	H20. 1. 15 ※1	—
神奈川	浦島町まちづくり協議会	H21. 11. 25	H21. 11. 25 ※1	—
	大口通商店街協同組合	H20. 1. 15	—	H20. 1. 15 ※2 (H24. 3. 23 変更)
	新子安まちづくり推進委員会	H23. 11. 25	H23. 11. 25	—
	六角橋商店街連合会	H25. 4. 5	—	H25. 4. 5
西	東久保町夢まちづくり協議会	H18. 10. 25	H20. 4. 4 ※1	—
	一本松まちづくり協議会	H20. 8. 5	H20. 8. 5 ※1	—
中	山手まちづくり推進会議	H20. 4. 4	H20. 4. 4	H23. 9. 5 ※2
	馬車道商店街協同組合	H20. 9. 25	—	H20. 9. 25 ※2
	住みよいまち・本郷町3丁目地区協議会	H20. 12. 15	H20. 12. 15 ※1	—
	元町自治運営会	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4 ※2
	協同組合 元町エスエス会	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4 ※2
	商店街振興組合 元町クラフトマンシップ・ストリート	H21. 9. 4	—	H21. 9. 4 ※2
	米軍根岸住宅地区返還・まちづくり協議会 ※3	H24. 7. 25	—	—
南	三春の丘まちづくり協議会	H22. 3. 25	H22. 3. 25 ※1	—
	お三の宮通りまちづくり委員会	H22. 11. 25	H22. 11. 25	—
港南	丸山台自治会	H22. 8. 25	—	H22. 8. 25 ※2
保土ヶ谷	新桜ヶ丘二丁目地区まちづくり協議会	H25. 4. 5	H25. 5. 2	—
磯子	滝頭・磯子まちづくり協議会	H18. 5. 25	H19. 10. 25 ※1	H21. 9. 4 H24. 3. 23 ※4
	メール・ド磯子まちづくりルール運営委員会	H25. 4. 5	—	H25. 4. 5
金沢	横浜金沢産業連絡協議会	H22. 3. 25	—	H22. 3. 25
	協同組合 マーチャンダイジングセンター	H22. 3. 25	—	H22. 3. 25 ※2 (H25. 4. 5 変更)
	寺前東町・寺前西町・金沢地区まちづくり協議会	H22. 11. 25	H22. 11. 25 ※1	—
港北	大倉山エルム通り街づくり委員会	H24. 3. 23	—	H24. 3. 23
青葉	荏田北二丁目自治会住環境委員会	H18. 1. 13	—	H18. 1. 13 ※2 (H19. 4. 13 変更)
栄	湘南桂台自治会	H21. 11. 25	—	H21. 11. 25 ※2 (H24. 7. 25 変更)
合計	26団体		12件	16件

※1 いえ・みち まち改善事業における防災まちづくり計画

※2 地区計画を併用している地域まちづくりルール（該当地区数：10地区）

※3 区域は中区、南区、磯子区にまたがっています。（なお、登録上は連絡先がある磯子区。）

※4 2つのルールを策定

内訳）21年度策定：浜マーケット地区地域まちづくりルール、23年度策定：滝頭・磯子地区地域まちづくりルール

地域まちづくり推進条例に基づくグループの年度別新規登録数

(平成 25 年 7 月 1 日現在)

年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	合計※
登録団体数	8	35	9	13	6	9	3	12	6	101

※ 地域まちづくり組織に移行したグループや登録延長をしなかったグループを除いた実数

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	24 地域まちづくり推進事業	<p>身近な地域における市民発意のまちづくりを推進するため、地域における組織づくり、プランやルールづくりなどのまちづくり活動に対し、「まちのルールづくり相談センター」を中心に区役所と連携して、様々な支援を行っています。</p> <p>住民発意による地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づく組織やプラン、ルールづくりに向けて、主に以下の支援業務を行っています。</p> <p>①普及・啓発活動 「地域まちづくり講座」や「出前塾」を実施し、地区計画や建築協定、「地域まちづくり推進条例」に基づくプラン・ルールづくり、支援制度等についてのPR等を行っています。</p> <p>②相談業務 組織づくり、プラン・ルールづくりなどの市民からの相談について、都市整備局及び区役所で受け付けています。</p> <p>③専門家派遣 市民が主体的に行うプラン・ルールづくりの取組を、区役所と連携して、まちづくりの専門家(まちづくりコーディネーター等)の派遣など、積極的に支援しています。</p> <p>④活動助成 地域におけるまちづくり活動に必要な経費(ニュースの印刷費等)の一部を助成しています。(年間30万円を上限、助成率4/5) また、都市計画提案に関する事前相談等を行っています。</p>	<p>【地区計画・建築協定】</p> <p>・平成24年度の実績</p> <p>地区計画 新規決定 : 2地区 変更決定 : 2地区</p> <p>建築協定 新規認可 : 2地区 更新認可 : 5地区 変更認可 : 0地区</p> <p>・平成25年度の実績(平成25年7月1日現在)</p> <p>地区計画 新規決定 : 0地区 変更決定 : 0地区</p> <p>建築協定 新規認可 : 1地区 更新認可 : 2地区</p> <p>・平成25年7月1日現在の地区数 地区計画の地区数: 99地区 建築協定の地区数: 179地区</p> <p>・現在手続き中の地区(平成25年7月1日現在)</p> <p>地区計画 新規決定 : 4地区 変更決定 : 0地区</p> <p>建築協定 新規認可 : 1地区 更新認可 : 5地区</p> <p>【地域まちづくり推進条例に基づく認定等】</p> <p>・グループ登録: 101団体 ・組織認定: 26団体 ・プラン認定: 12件 ・ルール認定: 16件</p> <p>【専門家】 (平成25年7月1日現在) ・まちづくりコーディネーターは69名登録 ・まちづくり支援団体(NPO等)は9団体登録</p>

	事業名	事業概要	経過・進捗状況
地域まちづくり	25 まちづくりの調整・誘導	<p>・地区名 鶴見小野駅周辺地区(鶴見区)</p> <p>鶴見工業高校の跡地を活かし、防災性の向上や活性化などの地域課題の解決に向けたまちづくり方策の検討を進めます。</p> <p>住宅市街地総合整備事業(拠点型) (約29.5ha)</p>	<p>平成20年 2月 居住者、就業者アンケート 平成20年度～ まちづくり検討会を発足させ、 検討</p> <p>平成23年 2月 周辺居住者等にアンケート 平成23年 3月 鶴見工業高校閉校 平成23～ 土地利用の具体化に向け 24年度 調整 平成25年度 <東側>校舎解体工事通り抜け 道路等の整備に向けた設計・調整等 <西側>土地利用の具体化に向けた調整</p>
		<p>・地区名 港北ニュータウン地区(都筑区)</p> <p>まちづくりのルール運用見直しなど、まちづくり誘導方策の検討を進めます。</p>	<p>平成20年度 地元運営委員会等との協働 による検討</p> <p>平成21年度 タウンセンター地区のまちづくり協定の改訂</p> <p>平成22年度 タウンセンター地区懇話会による 検討及び茅ヶ崎センター地区の運営委員会の組織見直し</p> <p>平成23年度 タウンセンターにおけるエリア マネジメント組織設立に向けた活動を支援</p> <p>平成24～ エリアマネジメントの導入に 25年度 に向けた検討を実施 ・街づくり協議等ルール見直し に向けた検討を実施</p>
		<p>・地区名 田園都市線沿線(青葉区)</p> <p>駅周辺のまちづくり計画を策定しました。</p>	<p>平成20年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、 田奈の4駅で基礎調査</p> <p>平成21年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、 田奈の4駅で計画検討</p> <p>平成22年度 たまプラーザ、あざみ野、江田、 田奈の4駅で計画策定</p> <p>平成23年度 市が尾、藤が丘、青葉台の3 駅で基礎調査</p> <p>平成24年度 市が尾、藤が丘、青葉台の3 駅で計画検討</p> <p>市が尾、藤が丘、青葉台の3 駅で計画を策定し、区内7駅 すべてで計画を策定完了</p>
		<p>・地区名 東山田駅周辺地区(都筑区)</p> <p>新たなまちづくりに向けた検討を進めます。</p>	<p>平成11年度 土地区画整理組合設立発起 人会設立</p> <p>平成20年度 土地区画整理組合設立発起 人会解散</p> <p>平成24年 1月 周辺居住者にアンケート</p>

みなとみらい21 開発状況図 (平成25年7月現在)

新港地区 (41ha)

中央地区 (141ha)

横浜駅東口地区 (4ha)

- 【凡例】
- しゅん工済
 - 建設中
 - 計画済
 - 暫定利用施設
 - 公募中 (市関連用地)
 - 公募予定 (市関連用地)
 - 公園・緑地 (予定含む)
 - 25年度の主な基盤整備事業



3 みなとみらい21事業の進捗状況

平成25年7月25日現在

(1) 全体概要

	計 画 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況														
全体概要	<p>【土地利用計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>全体</td> <td>186ha</td> </tr> <tr> <td>・宅地(業務・商業・住宅など)</td> <td>87ha</td> </tr> <tr> <td>・道路・鉄道用地</td> <td>42ha</td> </tr> <tr> <td>・公園・緑地など</td> <td>46ha</td> </tr> <tr> <td>・ふ頭用地</td> <td>11ha</td> </tr> </table> <p>【計画人口】</p> <table border="0"> <tr> <td>就業人口</td> <td>19万人</td> </tr> <tr> <td>居住人口</td> <td>1万人</td> </tr> </table>	全体	186ha	・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha	・道路・鉄道用地	42ha	・公園・緑地など	46ha	・ふ頭用地	11ha	就業人口	19万人	居住人口	1万人	<p>総宅地面積約87haに対し、本格開発済、建設中、計画中及び暫定利用街区を含めた開発面積は約73haで約84%の進捗率。</p> <p>就業人口 約8万9千人(平成24年12月末) 居住人口 約7,700人(平成25年6月末) 事業所数 約1,520社(平成24年12月末) 来街者数 年間約6,700万人(平成24年)</p> <p>【都市景観形成ガイドラインの見直し】 (平成25年中施行予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビル低層部の色彩規制の緩和 ●エリアマネジメントによる賑わい形成の支援 ●みなとみらい大通り沿道の最低高さ規制の緩和など
全体	186ha															
・宅地(業務・商業・住宅など)	87ha															
・道路・鉄道用地	42ha															
・公園・緑地など	46ha															
・ふ頭用地	11ha															
就業人口	19万人															
居住人口	1万人															

(2) 基盤整備及び関連事業

事業名	事業概要	経過・進捗状況
中央地区土地区画整理事業	施行者:独立行政法人 都市再生機構 (旧 都市基盤整備公団) 施行面積:約101.8ha 施行期間:昭和58年度～平成22年度 (清算期間5年を含む。) 総事業費:約1,766億円	昭和58年11月 事業認可(建設大臣) 平成18年6月 換地処分公告(県知事) 平成23年3月 事業完了
埋立事業	埋立造成面積(市施行):約73.9ha	新港地区 平成10年3月 事業完了 中央地区 約99%完了
基 盤 整 備	港湾整備事業	進捗率 約81% 自動車道 平成9年7月 供用開始 新港パーク 平成13年4月 供用開始 臨港幹線道路 平成25年3月 一部供用開始 臨港パーク を引き続き整備中(一部供用)。
街路事業	みなとみらい21地区と周辺地区との連絡強化を図るため「みなとみらい大橋」、「北仲橋」、「桜木町立体交差」、「野毛ちかみち」の整備を行う。	みなとみらい大橋 平成9年7月 供用開始 北仲橋 平成9年7月 供用開始 桜木町立体交差 平成9年7月 事業完了 野毛ちかみち 平成11年4月 供用開始
共同溝整備事業	幹線道路の地下に、水道・電気・電話・ガス・地域冷暖房・集塵管を一括して収容するトンネルを敷設し、安全で快適な都市空間を形成する。	総延長 約7.0km(港湾整備事業分含む) 平成15年度 完成
動く歩道	桜木町駅から日本丸メモリアルパーク、横浜ランドマークタワー方面への快適なアクセス路として、動く歩道機器を備えた歩行者通路を整備	平成元年3月 供用開始 (延長約230m、幅員12m)
下水道	土地区画整理区域内に整備する公共下水道のうち、一定管径以上の下水道管を整備する。	地区内全域整備完了
多目的広場 (ヨーヨー広場、 クロスパティオ)	賑わいの中心として、「グランモール軸」と「クイーン軸」の交点に整備する。 地下には、耐震型循環式貯水槽が設置されている。	2階部分(ヨーヨー広場)については、平成5年7月にオープン。 1階部分(クロスパティオ)等については、平成9年7月オープン。

事業名		事業概要	経過・進捗状況
基 盤 整 備	グランモール公園	歩行者道を兼ねみなどみらい21地区の賑わいを演出する広大なオープンスペースとして、グランモール軸上に整備する。	平成11年10月 整備完了 再整備に向け設計中
	都市廃棄物処理システム	共同溝内に敷設された管路によって、地区内のゴミを効率的に収集する。 なお古紙等については、リサイクル推進協議会で分別回収している。	平成3年4月 システム稼働開始 (現在19施設を収集)
	紅葉坂線改良	みなどみらい4号線に接続する紅葉坂線を拡幅整備することにより、みなどみらい21地区から戸部地区へ車両直進を可能にし、戸部地区とみなどみらい21地区の連絡を強化する。	平成13年4月 供用開始
関 連 事 業	桜木町駅前空間整備	みなどみらい21地区の玄関口として、来街者の快適性・利便性の向上を図るため、歩行者空間を拡幅するとともに、バス・タクシーレーンの改善等交通結節点機能の強化を図る。	ペDESTリアンデッキ 平成13年3月 供用開始 駅前広場 平成14年3月 供用開始
	高島交差点改良	国道1号高島交差点で、保土ヶ谷、戸塚方面からみなどみらい21地区内へ右折進入を可能にし、来街者の利便性向上と周辺の交通混雑緩和及び周辺既成市街地との連絡強化を図るため、交差点の位置及び形状の変更を行う。	平成16年3月 供用開始
	新高島駅周辺整備	みなどみらい線開業に合わせ、新高島駅から国道1号まで及びグランモール方面を連絡する歩行者通路と、駅付近に自転車駐車を整備し、駅利用者の利便性向上や周辺市街地との	平成16年1月 完成
	はまみらいウォーク整備	横浜駅からみなどみらい21地区への来街者の利便性を高めるとともに、新高島駅周辺の街区開発を促進するため、帷子川を横断する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 詳細設計 平成17年度 着工 平成20年6月 完成 平成21年7月 供用開始
	高島二丁目歩道橋整備	横浜駅みなみ通路からの来街者の利便性や安全性の向上を図るため、国道1号を跨ぎ、高島二丁目地区とを連絡する歩行者用デッキを整備する。	平成16年度 基本設計 平成17年度 詳細設計 平成18年度 着工 平成20年8月 供用開始
	歩行者ネットワーク整備	みなどみらい21地区において、地図案内サインや施設誘導サイン等を整備し、来街者の利便性の向上を図る。 また、来街者の利便性・快適性の向上を図り、キング軸周辺の街区開発を推進していくため、みなどみらい歩道橋に屋根を設置する。	地区内サイン設置 平成22年度 整備完了 みなどみらい歩道橋屋根設置 平成24年度 整備完了
	環境整備事業	動く歩道の屋根にソーラーパネルを設置し、その電力を動く歩道の動力の一部とすることでCO2削減に貢献する。 また、桜木町駅前広場における植栽整備や地区内街路の緑化促進など、地区内の環境整備を進める。	動く歩道屋根ソーラーパネル設置 平成20年度 設計・工事・完成 地区内街路緑化促進 平成20～25年度 緑化工事実施 (平成24～25年度 桜木町駅前広場)
	地域冷暖房システム	地区内で必要となる温・冷熱を集中的に製造し、エネルギーの効率的な運用を図り、省エネルギーに貢献する。 事業主体:みなどみらい二十一熱供給(株)	平成元年4月 熱供給開始 平成6年4月 センタープラント設備増強 平成9年6月 24街区内の第2プラント稼働 (現在38施設に供給)

(3) 街区開発

平成25年7月25日現在

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
新 港 地 区	1 街 区	横浜海上防災 基地 海上防災拠点 事業主体：海上保安庁第三管区海上保安部 敷地面積：約27,000㎡ 延床面積：約13,300㎡ 施設規模：地上4階、地下1階	陸上施設 平成7年4月 オープン 海上施設 平成8年3月 オープン
	2 街 区	赤レンガ倉庫 赤レンガパーク(約5.5ha)の中核施設として、歴史的建造物 である赤レンガ倉庫を文化・商業施設として利用 敷地面積：約14,000㎡ 施設内容 ◆1号倉庫(文化施設) 建築年：明治41～大正2年 延床面積：約5,600㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆2号倉庫(商業施設) 建築年：明治40～明治44年 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上3階、高さ約18m ◆イベント広場 延床面積：約6,500㎡	赤レンガ倉庫、赤レンガパーク 平成14年4月 オープン
	4 街 区	三菱商事都市開 発株式会社開発 計画(仮称) 低層の分棟形式による、商業施設開発 事業主体：三菱商事都市開発(株) 敷地面積：約 7,100㎡ 延床面積：約 8,800㎡ 施設規模：地上2階から3階	平成26年 着工予定 平成27年 竣工予定
	11 1 街 区	JICA横浜 独立行政法人 国際協力機構(JICA)の神奈川県における 総合窓口施設 事業主体：独立行政法人 国際協力機構 敷地面積：約 4,500㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上8階、地下1階	平成14年12月 オープン
	11 2 街 区	カップヌードル ミュージアム(正式 名称 安藤百福発 明記念館) 展示・体験施設等 事業主体：日清食品ホールディングス(株) (財)安藤スポーツ・食文化振興財団 敷地面積：約 4,000㎡ 延床面積：約10,000㎡ 施設規模：地上5階、地下1階	平成23年9月 オープン
	11 2 街 区	THE GRAND ORIENTAL MINATOMIRAI 披露宴等を行う宴会場、カフェ・レストラン、ギフトショップ、ミ ニコンサートホールとしても活用できる大型チャペル他 事業主体：代表企業 (株)ブライダル・プロデュース 構成企業 (株)ブライダルプロデュース横浜 敷地面積：約4,000㎡ 延床面積：約7,200㎡ 施設規模：地上6階	平成24年11月 着工 平成25年10月 竣工予定
	11 2 街 区	Audiみなとみらい ショールーム、カフェテリア、店舗 事業主体：代表企業 アウディジャパン(株) 構成企業 アウディジャパン販売(株) 敷地面積：約4,500㎡ 延床面積：約5,800㎡ 施設規模：地上4階	平成24年10月 着工 平成25年6月 竣工

街 区		事業概要	経過・進捗状況	
新 港 地 区	11 3 街区	総合温泉レジャー施設 事業主体：万葉倶楽部(株) 敷地面積：約 4, 100㎡ 延床面積：約20, 600㎡ 施設規模：地上8階	平成17年6月 オープン	
	12 ・ 14 街区	店舗やシネマコンプレックス等の複合施設 事業主体：(株)横浜インポートマート 敷地面積：約 20, 000㎡ 延床面積：約100, 400㎡(駐車場を含む) 施設規模：地上9階、地下1階 施設内容：卸・小売店舗、シネマコンプレックス、 オフィス、会議室等	平成11年9月 オープン	
	13 街区	船員、海事関係者厚生施設 事業主体：(財)日本船員厚生協会 敷地面積：約 4, 300㎡ 延床面積：約11, 700㎡ 施設規模：地上10階、地下1階、高さ約44m 施設内容：客室135室、レストラン、会議室等	平成11年10月 オープン	
	15 街区 ほか	よこはま コスモワールド *暫定施設	都市型遊園地 事業主体：泉陽興業(株) 敷地面積：約22, 700㎡	平成11年3月 オープン 大観覧車を中央地区23街区か ら移転
	16 街区	アニヴェルセル み なとみらい横浜	ブライダル施設 事業主体：アニヴェルセル株式会社 敷地面積：約17, 700㎡ 延床面積：約15, 500㎡ 施設規模：地上5階、高さ 約31m 施設内容：チャペル、披露宴等を行う宴会場、飲食店等	平成24年9月着工 平成25年11月竣工予定
中 央 地 区	18 ・ 22 街区	複合コンベンション施設 ホテル棟内には、横浜国際協力センターが設置され、 国際熱帯木材機関(ITTO)、国際連合世界食糧計画 (WFP)、国際連合食料農業機関(FAO)、国際連合大学 高等研究所、アメリカカナダ大学連合日本研究セン ター、CITYNET事務局が入居している。 事業主体：(株)横浜国際平和会議場 敷地面積：約 51, 000㎡ (国立横浜国際会議場含む) 延床面積：約151, 000㎡ ◆会議センター：大小約60室の会議室 (メインホール：座席数1, 000席) ◆展示ホール：20, 000㎡ ◆ホテル：客室数594、宴会場、レストラン等	会議センター 平成3年7月 オープン ホテル 平成3年8月 オープン 展示ホール 平成3年10月 オープン 平成13年7月 拡張オープン	
		パシフィコ横浜 (横浜国際平和 会議場) ・会議センター ・展示ホール ・ホテル		
		パシフィコ横浜の中核施設、最大座席数 約5, 000席の大 ホールをもつ東日本唯一の国際会議場 事業主体：国土交通省、(株)横浜国際平和会議場 延床面積：約16, 700㎡	平成6年4月 オープン	
24 街区	クイーンズスクエア 横浜	オフィス、商業、ホテル、コンサートホール等の複合施設 事業主体：T・R・Y90事業者組合、三菱地所(株)、 日揮(株)、横浜市 敷地面積：約 44, 400㎡ 延床面積：約496, 000㎡ 施設規模：タワーA 36階、高さ約172m タワーB 28階、高さ約138m タワーC 21階、高さ約109m	平成9年7月 オープン ホテル 平成9年8月 オープン 横浜みなとみらいホール 平成10年2月に小ホール、6 月に大ホールがオープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	25 街 区	横浜ランドマーク タワー オフィス、商業、ホテル、展望フロア等の複合施設 事業主体：三菱地所(株) 敷地面積：約 38,000㎡ 延床面積：約393,000㎡ 施設規模：地上70階、地下3階、高さ約296m	オフィス、店舗、文化施設等 平成5年7月 オープン ホテル 平成5年9月 オープン
	26 街 区	クロスゲート ホテル、オフィス、商業等の複合施設 事業主体：オリックス不動産投資法人 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約37,000㎡ 施設規模：地上25階、地下2階、高さ約100m	平成12年10月 オープン
	27 街 区	横浜桜木郵便局 本部機能の一部を担う事務室を併設した郵便局 事業主体：郵便局(株) 敷地面積：約1,100㎡ 延床面積：約6,650㎡ 施設規模：地上7階、高さ約34m	平成9年4月 オープン
	27 街 区	富士ソフトビル 富士ソフト(株)の本社ビル 事業主体：富士ソフト(株) 敷地面積：約 2,800㎡ 延床面積：約30,000㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約105m	平成16年3月 オープン
	28 街 区	TOCみなとみらい オフィス、商業、ホテル、シネマコンプレックス等の 複合施設 事業主体：(株)テーオーシー 敷地面積：約 10,800㎡ 延床面積：約105,900㎡ 施設規模：地上19階、地下1階、高さ約94m	平成22年3月 オープン
	29 街 区	県民共済プラザ ビル ホール、結婚式場等の会員利用施設を併設した オフィスビル 事業主体：神奈川県民共済生活協同組合 敷地面積：約 1,600㎡ 延床面積：約16,000㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約70m	平成16年3月 オープン
	30 街 区	横浜銀行本店ビル 多目的ホール等を併設した横浜銀行の本店ビル 事業主体：(株)横浜銀行 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約86,000㎡ 施設規模：地上28階、地下3階、高さ約152m	平成5年9月 オープン
	30 街 区	日石横浜ビル 多用途ホールや店舗等を併設したオフィスビル 事業主体：新日本石油(株)、新日石不動産(株) 敷地面積：約 6,600㎡ 延床面積：約75,000㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約133m	平成9年7月 オープン
31 街 区	地域冷暖房 システム センタープラント 低廉な深夜電力を使用する世界最大規模のSTL潜熱蓄 熱システムを採用し、熱コストの削減と省エネルギーを図っ ている。 敷地面積：約 3,900㎡ 事業主体：みなとみらい21熱供給(株) 延床面積：約11,000㎡ 施設規模：地上6階、地下1階	平成元年4月 熱供給開始	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	31 街 区	みなとみらい21 クリーンセンター 共同溝等に収容された輸送管で、地区内の各施設から排出された廃棄物を収集する施設、「市民活動支援センター」入居 事業主体：横浜市 敷地面積：約2,000㎡ 延床面積：約6,700㎡ 施設規模：地上7階、地下1階、高さ約40m	平成3年5月 オープン
	32 街 区	けいゆう病院 総合病院 事業主体：(財)神奈川県警友会 敷地面積：約 8,000㎡ 延床面積：約34,500㎡ 施設規模：地上13階、地下3階、高さ約60m	平成8年1月 オープン
	32 街 区	神奈川県警察 みなとみらい 分庁舎 地区における神奈川県警察の警備拠点 戸部警察署みなとみらい交番を併設 敷地面積：約 580㎡ 延床面積：約1,430㎡ 施設規模：地上4階、地下2階、高さ約20m	平成12年3月 オープン
	33 街 区	みなとみらい ビジネススクエア オフィスビル 事業主体：東京海上日動火災保険(株) 敷地面積：約 3,300㎡ 延床面積：約29,100㎡ 施設規模：地上14階、地下2階、高さ約60m	平成16年9月 オープン
	33 街 区	MMパークビル オフィスビル 事業主体：ジャパンリアルエステイト投資法人 敷地面積：約 6,800㎡ 延床面積：約52,000㎡ 施設規模：地上16階、地下1階、高さ約72m	平成19年12月 オープン
	33 街 区	みなとみらい センタービル オフィスビル 事業主体：オーディーケー特定目的会社 敷地面積：約10,100㎡ 延床面積：約95,200㎡ 施設規模：地上21階、地下2階、高さ約100m	平成22年6月 オープン
	34 街 区	MARK IS みなと みらい 商業施設 事業主体：エムエムデベロップメント特定目的会社 (三菱地所(株)) 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約117,000㎡ 施設規模：地上6階、地下4階、高さ約37m	平成25年6月 オープン
	36 街 区	横浜美術館 総合美術館 事業主体：横浜市 敷地面積：約19,800㎡ 延床面積：約26,800㎡ 施設規模：地上8階、高さ約45m	平成元年11月 オープン
37 街 区	三菱重工横浜ビル 「三菱みなとみらい技術館」併設のオフィスビル 事業主体：三菱重工業(株) 敷地面積：約 10,000㎡ 延床面積：約110,900㎡ 施設規模：地上33階、地下2階、高さ152m	平成6年6月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	37 街 区	横浜ホーム コレクション * 暫定施設 住宅展示場 事業主体: 菱重エステート(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約 4,600㎡	平成7年3月 オープン
	38 街 区	日産カーパレス みなとみらい21 * 暫定施設 中古車販売 事業主体: 日産自動車・神奈川ディーラーグループ4社 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,900㎡ 延床面積: 約 300㎡	平成10年4月 オープン
	38 街 区	トヨタジョイパーク MM21 * 暫定施設 中古車販売 事業主体: 神奈川トヨタ自動車(株) 展示台数: 約300台 敷地面積: 約9,600㎡ 延床面積: 約 300㎡	平成10年10月 オープン
	39 街 区	M.M.TOWERS 分譲集合住宅(3棟、全862戸) 事業主体: 三菱地所(株)、前田建設工業(株) 敷地面積: 約 16,300㎡ 延床面積: 約116,200㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成15年10月 竣工
	40 街 区	M.M.TOWERS FORESIS 分譲集合住宅(2棟、全1,206戸) 事業主体: 三菱地所(株)、東京急行電鉄(株)、 三菱倉庫(株) 敷地面積: 約 20,600㎡ 延床面積: 約155,100㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ約100m	平成20年2月 竣工
	41 街 区	横浜 メディアタワー NTTの情報通信機能が集積したオフィスビル 横浜市防災行政用無線統制室も併設 事業主体: (株)NTTファシリティーズ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 敷地面積: 約 6,500㎡ 延床面積: 約53,000㎡ 施設規模: 地上22階、地下2階、高さ約105m (地上から通信用タワー上部まで約253m)	平成11年5月 オープン 通信用タワーは10月にオープン
	41 街 区	M. M. MID SQUARE 分譲集合住宅(全650戸) 事業主体: (株)ランド、オリックス不動産(株) 東急不動産(株)、三井物産(株) 敷地面積: 約10,000㎡ 延床面積: 約82,000㎡ 施設規模: 地上31階、地下1階、高さ約100m	平成19年6月 竣工
	42 街 区	リーフ みなとみらい ショールームやカフェを備えた商業施設 事業主体: 昭栄(株)、みずほ信託銀行(株) 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約47,700㎡ 施設規模: 地上12階、地下4階、高さ約70m	平成16年4月 オープン
42 街 区	みなとみらい グラウンド セントラルタワー 商業施設を併設したオフィスビル 事業主体: MM42開発特定目的会社 敷地面積: 約 13,000㎡ 延床面積: 約114,500㎡ 施設規模: 地上26階、地下2階、高さ約120m	平成24年1月 オープン	

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中 央 地 区	43 街 区	岡田ビル開発計画 (仮) * 暫定施設	岡田ビル(株)による暫定施設 事業主体: 岡田ビル(株) 敷地面積: 約 7,800㎡ 延床面積: 約12,000㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約12m	平成25年6月 着工 平成26年3月 竣工予定
	44 街 区	アルカエフ * 暫定施設	日用雑貨、食料品等の商業施設 事業主体: (株)横浜都市みらい 敷地面積: 約19,200㎡ 延床面積: 約13,100㎡ 施設規模: 地上2階	平成15年4月 オープン
	45 街 区	(仮称)MM21地区 45街区開発計画	研修所 事業主体: 三菱地所(株) 敷地面積: 約 7,500㎡ 延床面積: 約35,700㎡ 施設規模: 地上8階、高さ約43m	平成25年9月 着工予定 平成27年2月 竣工予定
	46 街 区	(仮称)MM21-4 6街区プロジェクト	オフィスビル 事業主体: 清水建設(株) 敷地面積: 約11,500㎡ 延床面積: 約97,500㎡ 施設規模: 地上14階、高さ約65m	平成24年11月 着工 平成26年3月 竣工予定
	46 街 区	横浜 ブルーアベニュー	オフィスビル 事業主体: (有)オーク・デベロップメント 敷地面積: 約 5,500㎡ 延床面積: 約52,000㎡ 施設規模: 地上17階、地下2階、高さ約85m	平成21年12月 オープン
	46 街 区	横浜野村ビル (仮称)	オフィスビル 事業主体: 横浜みらい46特定目的会社 敷地面積: 約 9,000㎡ 延床面積: 約85,000㎡ 施設規模: 地上21階、地下2階、高さ約109m	平成26年 着工予定 平成28年 竣工予定
	47 街 区	PCデポ オートボックス * 暫定施設	パソコン、カー用品販売 事業主体: (株)アイエー 敷地面積: 約15,000㎡ 延床面積: 約 6,000㎡	平成12年12月 オープン オートボックスサービスピットは 平成15年9月 オープン
	47 街 区	LIXIL横浜みなと みらいショールーム 水まわり館 * 暫定施設	ショールーム 事業主体: 三菱UFJリース(株) 敷地面積: 約3,200㎡ 延床面積: 約1,700㎡	平成15年7月 オープン
	47 街 区	LIXIL横浜みなと みらいショールーム キッチン館 * 暫定施設	ショールーム 事業主体: 三菱UFJリース(株) 敷地面積: 約1,400㎡ 延床面積: 約1,000㎡	平成15年11月 オープン
	48 街 区	横浜アンパンマン 子どもミュージアム * 暫定施設	ショッピングモール等を併設したミュージアム施設 事業主体: (株)横浜都市みらい、アンパンマンミュージ アム&モール有限責任事業組合 敷地面積: 約6,800㎡ 延床面積: 約6,000㎡ 施設規模: 地上3階、高さ約20m	平成19年4月 オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
中 央 地 区	49 街 区	シンクロン 本社ビル (株)シンクロンの本社ビル 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約1,500㎡ 延床面積: 約6,700㎡ 施設規模: 地上6階、地下1階、高さ約35m	平成20年10月 オープン
	49 街 区	シンクロン第2本社 ビル(仮称) (株)シンクロンの本社ビル増築 事業主体: (株)シンクロン 敷地面積: 約1,500㎡ 延床面積: 約7,000㎡ 施設規模: 地上7階、地下1階、高さ約35m	平成25年2月 着工 平成26年3月 竣工予定
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい オーシャンタワー 賃貸集合住宅(全412戸) 事業主体: ディエイチ開発みなとみらい(有) 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,600㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成19年11月 竣工
	50 街 区	パシフィック ロイヤルコート みなとみらい アーバンタワー 賃貸集合住宅(全415戸) 事業主体: 特定目的会社PDみなとみらい 敷地面積: 約 5,000㎡ 延床面積: 約45,900㎡ 施設規模: 地上29階、地下1階、高さ約100m	平成20年6月 竣工
	50 街 区	Brillia Grande みなとみらい 分譲集合住宅(2棟、全555戸)、低層部にミニシアターな どを併設 事業主体: 生活協同組合東京住宅供給センターなど 敷地面積: 約 8,000㎡ 延床面積: 約73,700㎡ 施設規模: 地上30階、地下1階、高さ100m	平成19年11月 竣工
	53 街 区	GENTO YOKOHAMA シネマコンプレックス、ライブハウス、結婚式場等の総合エン タテインメント施設 事業主体: 横浜ブロードキンググループ (構成企業: 東急不動産(株)ほか) 敷地面積: 約14,000㎡ 延床面積: 約21,400㎡ 施設規模: 地上5階、一部地下1階、3棟 * 暫定施設	平成16年11月 オープン
	54 街 区	観環居 スマート・ネットワー クプロジェクト実証 実験住宅 実験実証住宅 事業主体: 積水ハウス(株) 敷地面積: 約1,800㎡ 延床面積: 約 270㎡ 施設規模: 地上2階、高さ約8m * 暫定施設	平成22年11月 オープン
	59 街 区	国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所 京浜港(横浜・川崎地区)及び横須賀港を管轄 事業主体: 都市再生機構、国土交通省 敷地面積: 約4,000㎡ 延床面積: 約2,000㎡ 施設規模: 地上4階、高さ約16m	平成19年2月 竣工

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況	
中央 地 区	59 街 区	オーアンドオーM M59開発計画 (仮) オフィス、店舗、住宅、 事業主体：オーアンドオーMM59グループ 【A街区】(オーケー株) 敷地面積：約 7,000㎡ 延床面積：約40,000㎡ 施設規模：地上9階 地下1階、高さ約35m 施設用途：事務所(本社)、スーパー 【B街区】(岡田ビル株) 敷地面積：約 9,000㎡ 延床面積：約55,000㎡ 施設規模：地上28階、地下1階、高さ約96m 施設用途：ホテル、商業施設、住宅	【A街区】 平成26年1月 着工予定 平成27年8月 竣工予定 【B街区】 平成26年8月 着工予定 平成28年12月 竣工予定	
	60 街 区	横浜みなとみらい スポーツパーク *暫定施設	市民スポーツパーク 事業主体：(財)横浜市体育協会 整備内容：人工芝グラウンド、クラブハウスほか 敷地面積：約15,000㎡ 延床面積：約 760㎡ 施設規模：地上2階、高さ約10m	平成18年7月 オープン
	61 街 区	マリノスタウン *暫定施設	横浜F・マリノスの拠点施設 サッカーグラウンド4面、クラブハウス棟、スタンド・店舗棟 (観客席2,020席)等 事業主体：日産グループ (日産自動車(株)、横浜マリノス(株)) 敷地面積：約45,600㎡ 延床面積：約 7,200㎡ 施設規模：地上3階、高さ約12m	平成19年1月 オープン
	65 街 区	富士ゼロックス R&Dスクエア	富士ゼロックス(株)の都市型研究開発拠点 事業主体：富士ゼロックス(株) 敷地面積：約 15,000㎡ 延床面積：約135,300㎡ 施設規模：地上20階、地下1階、高さ約100m	平成22年4月 オープン
	66 街 区	日産自動車 グローバル本社	ギャラリー等を備えた日産自動車(株)の本社ビル 事業主体：日産自動車(株) 敷地面積：約10,000㎡ 延床面積：約92,300㎡ 施設規模：地上22階、地下2階、高さ約100m	平成21年8月 オープン
	67 街 区	横浜三井 ビルディング	「原鉄道模型博物館」併設のオフィスビル 事業主体：三井不動産(株) 敷地面積：約 7,800㎡ 延床面積：約90,200㎡ 施設規模：地上30階、地下2階、高さ約153m	平成24年3月 オープン 平成24年7月 原鉄道模型博物館オープン

街 区		事 業 概 要	経 過 ・ 進 捗 状 況
横浜 駅東 口地区	68 街区	商業・文化等複合施設 事業主体：横浜新都市センター(株)、 (株)横浜スカイビル 敷地面積：約 18,000㎡ 延床面積：約185,000㎡ 施設規模：地上10階、地下3階	昭和60年9月 オープン
	68 街区	YCATが入居するオフィス、商業等複合施設 事業主体：(株)横浜スカイビル、 横浜新都市センター(株) 敷地面積：約 13,000㎡(バスプール等含む) 延床面積：約102,000㎡ 施設規模：地上30階、地下3階	平成8年9月 オープン